

2016（平成 28）年度

事業報告書

（2016 年 4 月 1 日から 2017 年 3 月 31 日まで）

学校法人 宮城学院

目 次

I. 学校法人の概要.....	- 1 -
1. 法人の事業目的	- 1 -
2. 設置する学校・学部・学科等	- 1 -
3. 宮城学院の沿革	- 1 -
4. 組織	- 3 -
5. 学部・学科等の入学定員、学生・生徒・園児在籍者数.....	- 4 -
6. 役員の概要	- 5 -
7. 評議員の概要.....	- 6 -
8. 教職員の概要.....	- 7 -
9. 所在地一覧	- 8 -
II. 事業の概要	- 9 -
1. 学院全体に関わる事業	- 9 -
(1) 創立 130 周年関係.....	- 9 -
(2) 幼保連携型認定こども園開園及び新園舎建設.....	- 10 -
(3) 学術情報館の建設準備	- 10 -
(4) 管理運営.....	- 10 -
(5) 施設設備等の整備.....	- 10 -
(6) 健全な財政基盤の確立.....	- 11 -
(7) 奨学金事業の充実.....	- 11 -
(8) 危機管理体制の充実.....	- 11 -
(9) 情報システムの適切な管理運営.....	- 12 -
(10) その他.....	- 12 -
2. 宮城学院女子大学・大学院に関する事項	- 13 -
(1) 大学における宗教教育諸活動	- 13 -
(2) 教育内容の充実に向けて.....	- 14 -
(3) 学生支援の充実.....	- 15 -
(4) 学生募集.....	- 16 -
(5) 大学院（人文科学研究科・健康栄養学研究科）	- 17 -
(6) 大学後援会活動及び保護者等との連携.....	- 17 -
(7) 国際交流.....	- 17 -
(8) 生涯学習講座.....	- 18 -
(9) 地域連携（MG-LAC 活動を含む）	- 18 -
3. 宮城学院女子大学附属認定こども園.....	- 19 -
4. 宮城学院中学校高等学校.....	- 20 -
(1) 教育計画全般.....	- 20 -
(2) キリスト教教育活動.....	- 20 -
(3) 学習指導.....	- 20 -
(4) グローバルスタディーズ.....	- 21 -

(5) 海外研修・国際交流	- 21 -
(6) 音楽教育	- 21 -
(7) 生活指導、生徒会指導	- 21 -
(8) 進路指導	- 22 -
(9) 入試広報	- 22 -
(10) スクールバス	- 22 -
(11) その他	- 23 -
III. キリスト教センター及び資料室の事業	- 24 -
1. キリスト教センター	- 24 -
2. 資料室	- 24 -
IV. 補助活動事業	- 25 -
1. 音楽教室の事業	- 25 -
2. 学寮	- 26 -
3. スクールバス	- 26 -
V. 財務の概要	- 27 -
VI. 資料	- 36 -
1. 理事会、評議員会の開催状況	- 36 -
(1) 理事会の開催状況	- 36 -
(2) 常任理事会の開催状況	- 36 -
(3) 評議員会の開催状況	- 42 -
2. 法人、大学、中学校高等学校及びこども園の主要な行事等の実施経過	- 42 -
(1) 法人（理事会・評議員会を除く）	- 42 -
(2) 大学院・大学	- 44 -
(3) 中学校高等学校	- 45 -
(4) 大学附属認定こども園	- 47 -
3. 補助金の状況	- 48 -
4. 入学志願者、合格者、入学者数	- 52 -
5. 2016 年度就職内定状況	- 53 -

I. 学校法人の概要

1. 法人の事業目的

寄附行為第3条において、「学校法人宮城学院は、福音主義のキリスト教に基づき、教育基本法及び学校教育法に従い、女子及び幼児に学校教育を行うことを目的とする。」と定め、大学院、大学、高等学校、中学校、こども園及びその他の教育研究施設を設置し、女子の初等・中等教育及び高等教育を担い、広く社会に有能な人材を育成することを目的としている。

2. 設置する学校・学部・学科等

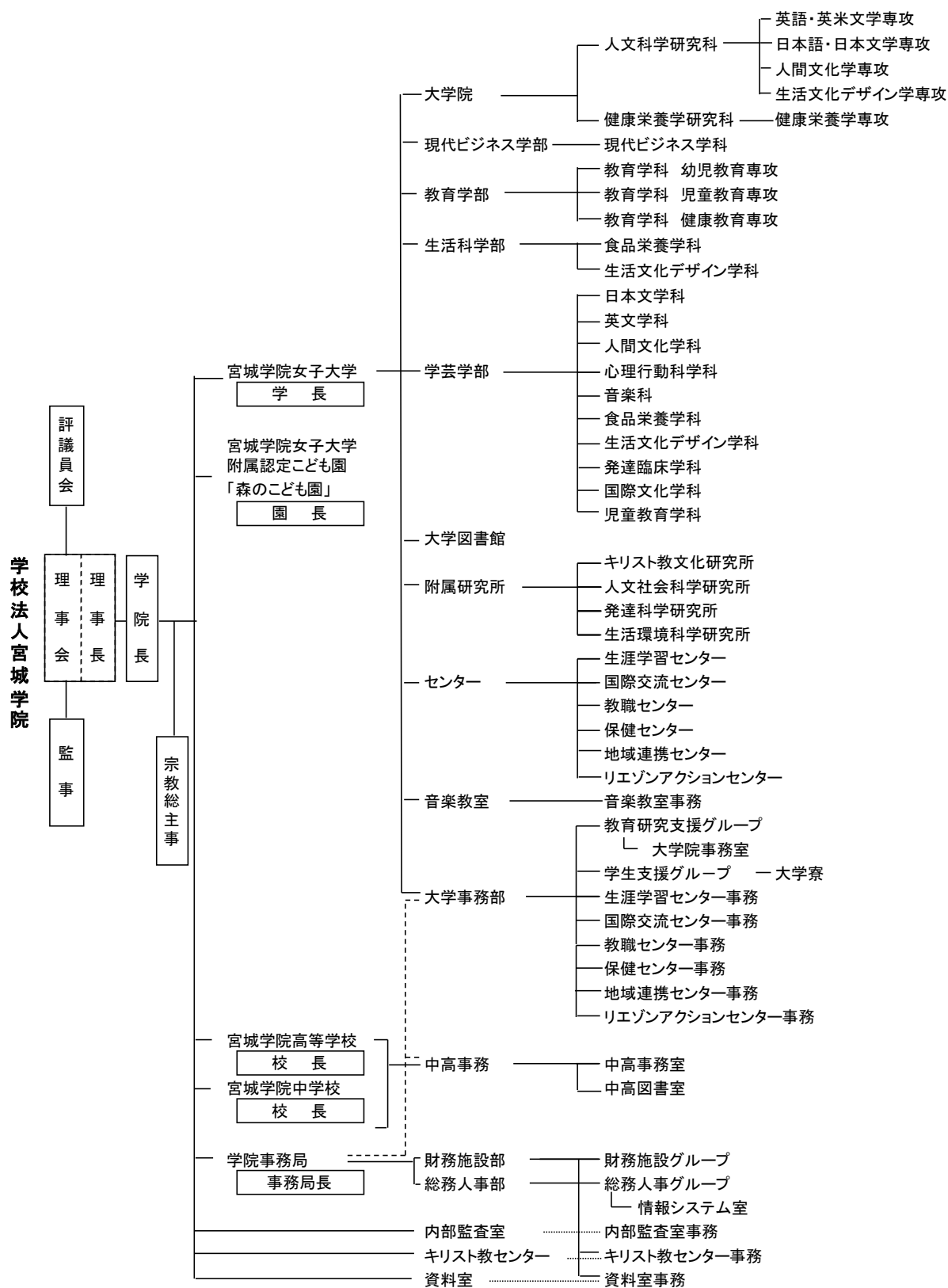
設置する学校	設置年	学部・学科等
宮城学院女子大学	1949 年	大学院 人文科学研究科 健康栄養学研究科 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 教育学部 教育学科 生活科学部 食品栄養学科 生活文化デザイン学科 学芸学部 日本文学科 英文学科 人間文化学科 心理行動科学科 音楽科 食品栄養学科 生活文化デザイン学科 発達臨床学科 国際文化学科 児童教育学科
宮城学院高等学校	1948 年	全日制課程 普通科
宮城学院中学校	1947 年	
宮城学院女子大学附属認定こども園 「森のこども園」	1956 年	

3. 宮城学院の沿革

1886 年	押川方義、ウィリアム・E・ホーイが中心となり宮城女学校創立 初代校長にエリザベス・R・プールボー就任
1889 年	東三番丁 162 番地に竣工した新校舎に移転
1900 年	1 年制聖書専攻科設置
1910 年	校旗・校章制定
1911 年	高等女学校に準ずる学校となる
1912 年	3 年制家政専攻科設置
1913 年	3 年制英文専攻科設置
1914 年	理事会組織の発足と寄附行為（the Constitution）の制定
1916 年	3 年制音楽専攻科設置、2 年制聖書専攻科設置
1931 年	音楽科に師範科及び研究科を設置

1941 年	財団法人宮城女学校設立
1943 年	宮城女学校を廃止、宮城高等女学校設置、専攻部を専攻科と改称
1946 年	学則改正によりキリスト教主義学校へ復す。専門学校令により宮城学院女子専門学校設置（育児科、国語科、外国（英）語科、音楽科）
1947 年	新学制により宮城学院中学校設置
1948 年	新学制により宮城学院高等学校設置
1949 年	宮城学院女子大学設置（学芸学部英文学科、音楽科）
1950 年	宮城学院女子短期大学設置（家政科、国文科）
1951 年	学校法人宮城学院設立認可
1955 年	宮城学院女子短期大学保育科設置
1956 年	宮城学院女子短期大学附属幼稚園設置
1959 年	大学学芸学部家政学科を設置
1964 年	大学学芸学部日本文学科、短期大学に教養科を設置
1980 年	東二番丁から現在地である桜ヶ丘へ総合移転
1986 年	創立 100 周年
1988 年	短期大学に国際文化科を設置
1995 年	大学学芸学部人間文化学科を設置、大学院人文科学研究科を設置（英語・英米文学専攻、日本語・日本文学専攻）
1999 年	大学院人文科学研究科人間文化学専攻を設置
2000 年	大学学芸学部食品栄養学科、生活文化学科、発達臨床学科、国際文化学科を設置
2001 年	宮城学院女子短期大学廃止
2005 年	大学院人文科学研究科生活文化デザイン専攻を設置
2006 年	創立 120 周年（礼拝堂増築） 高校コース制導入
2007 年	大学学芸学部心理行動科学科、児童教育学科を設置
2008 年	大学院健康栄養学研究科健康栄養学専攻を設置
2009 年	大学院人文科学研究科生活文化デザイン専攻及び大学学芸学部生活文化学科の名称を大学院人文科学研究科生活文化デザイン学専攻及び大学学芸学部生活文化デザイン学科に変更
2016 年	創立 130 周年 大学現代ビジネス学部現代ビジネス学科、教育学部教育学科、生活科学部食品栄養学科、生活文化デザイン学科設置 大学附属認定こども園「森のこども園」設置

4. 組織



5. 学部・学科等の入学定員、学生・生徒・園児在籍者数

(2016年5月1日現在)

				入学 定員	学生・生徒・園児数					収容 定員	定員比
					1 年	2 年	3 年	4 年	合計		
大 学 院	修 士 課 程	人文科学研究科	英語・英米文学専攻	4	0	1			1	8	0.13
			日本語・日本文学専攻	4	0	0			0	8	0.00
			人間文化学専攻	4	3	2			5	8	0.63
			生活文化デザイン学専攻	4	1	0			1	8	0.13
	健康栄養学研究科	健康栄養学専攻	4	7	6			13	8	1.63	
大学院合計				20	11	9			20	40	0.50
大 学	現代ビジネス学部		現代ビジネス学科	95	95	-	-	-	95	95	1.00
	教育学部	教育学科幼児教育専攻	90	85	-	-	-	85	90	0.94	
		教育学科児童教育専攻	50	54	-	-	-	54	50	1.08	
		教育学科健康教育専攻	30	38	-	-	-	38	30	1.27	
	生活科学部	食品栄養学科	100	101	-	-	-	101	100	1.01	
		生活文化デザイン学科	60	65	-	-	-	65	60	1.08	
	学芸学部	日本文学科	100	111	81	98	110	400	400	1.00	
		英文学科	70	68	87	80	82	317	340	0.93	
		人間文化学科	70	65	42	70	50	227	340	0.67	
		心理行動科学科	60	65	56	54	55	230	210	1.10	
		音楽科	25	22	24	19	30	95	130	0.73	
		食品栄養学科	-	-	101	104	99	304	300	1.01	
		生活文化デザイン学科	-	-	61	59	84	204	210	0.97	
		発達臨床学科	-	-	85	88	85	258	240	1.08	
		国際文化学科	-	-	82	69	83	234	270	0.87	
児童教育学科	-	-	50	50	55	155	150	1.03			
大学合計				750	769	669	691	733	2862	3015	0.95
大学院・大学合計				770	780	678	691	733	2882	3055	0.94
高等学校				260	157	133	125		415	780	0.53
中 学 校				160	53	37	49		139	480	0.29
こ ども 園				定員	3 歳	4 歳	5 歳		115	152	0.76
				152	25	42	48				
総 合 計					1015	890	913	733	3551	4467	0.79

6. 役員の概要

定数 理事 17 名、監事 2 名（2017 年 3 月 31 日現在）

理事監事の別	氏 名	選任条項	担当等
理事長	みやぎみつのぶ 宮 城 光 信	8-1-7 学識経験者 9-1 理事長	
理 事	しまだまさよし 嶋 田 順 好	8-1-1 学院長 8-1-2 校長	
理 事	ひらかわあらた 平 川 新	8-1-2 学長	
理 事	たかだきよし 高 田 紀代志	8-1-3 副学長	
理 事	とのかあつこ 戸野塚 厚 子	8-1-3 副学長	
理 事	ほんだたつお 本 田 辰 雄	8-1-4 事務局長	
理 事	ひらばやしけん 平 林 健	8-1-5 教職員評議員	
理 事	ながいしょうこ 長 井 祥 子	8-1-6 同窓会長	
理 事	ほしなけいこ 保 科 けい子	8-1-7 学識経験者	
理 事	まつだてただき 松 館 忠 樹	8-1-7 学識経験者	
理 事	うみのみちお 海 野 道 郎	8-1-7 学識経験者	
理 事	いしかわみきこ 石 川 幹 子	8-1-7 学識経験者	
理 事	おおいずみかずぬき 大 泉 一 貫	8-1-7 学識経験者	
理 事	さくまけいこ 佐久間 敬 子	8-1-7 学識経験者	
理 事	すぎもときみこ 杉 本 きみ子	8-1-8 評議員	
理 事	たなかひろし 田 中 弘 志	8-1-8 評議員	
監 事	ほさかよしお 保 坂 和 男	17	
監 事	たけだまさひと 武 田 雅比人	17	

7. 評議員の概要

定数 35 名（2017 年 3 月 31 日現在）

氏 名				選任条項	
しま	だ	まさ	よし	19-3-1	学院長
嶋	田	順	好	19-3-1	校長
ひら	かわ		あらた	19-3-1	学長
平	川		新		
ほん	だ	たつ	お	19-3-1	事務局長
本	田	辰	雄		
ふか	さわ	まさ	お	19-3-2	教職員
深	澤	昌	夫		
ひら	もと	ふく	こ	19-3-2	教職員
平	本	福	子		
きく	ち	いさ	お	19-3-2	教職員
菊	池	勇	夫		
こん	の	せい	こ	19-3-2	教職員
紺	野	聖	子		
えん	どう	じゅん	こ	19-3-2	教職員
遠	藤	純	子		
ひら	ばやし		けん	19-3-2	教職員
平	林		健		
かき	うち	たか	のり	19-3-2	教職員
垣	内	孝	則		
おおこうち		まこと		19-3-2	教職員
大河内		真			
おお	た	ふ	み	19-3-2	教職員
太	田	富	美子		
ざん	ま	まさ	とし	19-3-2	教職員
残	間	雅	敏		
いな	い	けい	こ	19-3-3	同窓会
稲	井	慶	子		
い	とう	か	み	19-3-3	同窓会
伊	藤	香	美子		
い	とう	ひろ	こ	19-3-3	同窓会
伊	藤	裕	子		
かま	た		さゆり	19-3-3	同窓会
鎌	田				
なが	い	しょう	こ	19-3-3	同窓会
長	井	祥	子		
に	むら	ゆ	み	19-3-3	同窓会
仁	村	由	美子		
さ	とう	ゆ	み	19-3-3	同窓会
佐	藤	祐	見子		
しろ	き	えつ	こ	19-3-3	同窓会
白	木	悦	子		
ふか	だ		ひろし	19-3-4	教職者
深	田		寛		
つか	もと	やす	こ	19-3-4	教職者
塚	本	恭	子		
せき	かわ	ゆういちろう		19-3-4	教職者
関	川	祐一郎			
はし	もと		あきら	19-3-5	学識経験者
橋	本		章		
か	とう	い	さ	19-3-5	学識経験者
加	藤	伊	佐雄		
き	むら	より	こ	19-3-5	学識経験者
木	村	順	子		
みつ	い	せい	いち	19-3-5	学識経験者
三	井	精	一		
なか	さと	ひろ	し	19-3-5	学識経験者
中	里	博	司		
さ	とう	ひろ	み	19-3-5	学識経験者
佐	藤	博	美		
すえ	みつ	ま	き	19-3-5	学識経験者
末	光	真	希		
すが	わら	ひろ	のり	19-3-5	学識経験者
菅	原	裕	典		
すぎ	もと		こ	19-3-5	学識経験者
杉	本	き	み子		
た	なか	ひろ	し	19-3-5	学識経験者
田	中	弘	志		

8. 教職員の概要

(2016 年 5 月 1 日現在)

() は前年度

区分	教育職員	教務職員※ ⁹	事務職員	合計
法人			12 (11) ※ ¹	12 (11)
大学	109 (99) ※ ²	21 (22)	49 (51) ※ ³	179 (172)
こども園	8 (5) ※ ⁴		1 (0) ※ ⁵	9 (5)
中学校	19 (19) ※ ⁶	1 (1)	2 (2) ※ ⁷	22 (22)
高等学校	27 (27) ※ ⁸	0 (0)	3 (3)	30 (30)
合計	163 (150)	22 (23)	67 (67)	252 (240)

※1 嘱託事務職員 2 名含む。

※2 特任教員 25 名含む。

※3 嘱託事務職員 9 名含む (再雇用含む)。

※4 嘱託教諭 3 名含む。

※5 管理栄養士 1 名。

※6 常勤講師 2 名を含む。

※7 嘱託事務職員 1 名含む (育休代替含む)。

※8 養護教諭 (専任) 1 名及び特任教員 4 名を含む。

※9 教務職員とは大学は副手、中学校高等学校は実習助手を指す。

9. 所在地一覧

学校法人宮城学院

仙台市青葉区桜ヶ丘九丁目 1-1

宮城学院女子大学

同 上

宮城学院高等学校

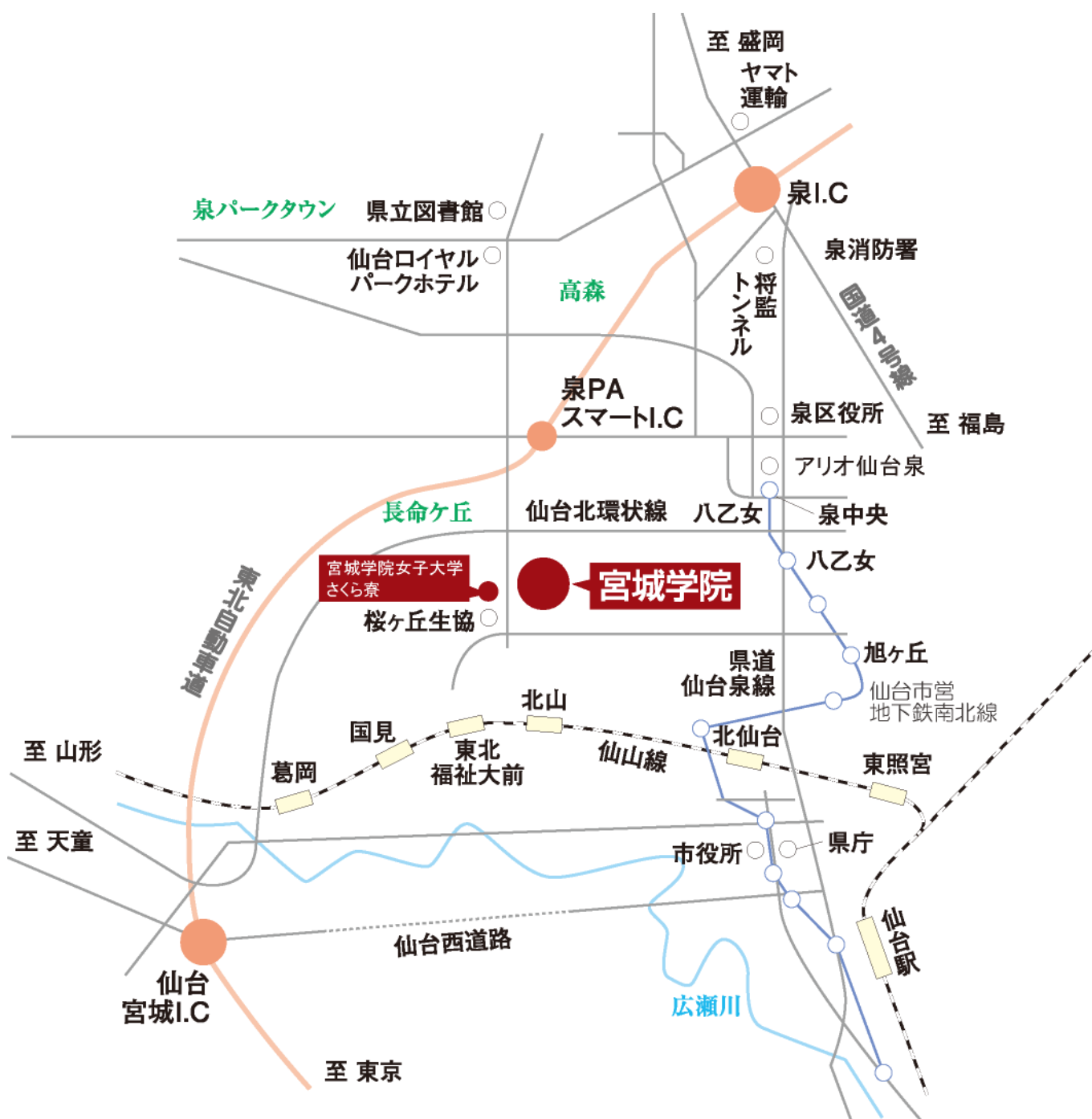
同 上

宮城学院中学校

同 上

宮城学院女子大学附属認定こども園「森のこども園」

同 上



Ⅱ．事業の概要

1. 学院全体に関わる事業

(1) 創立 130 周年関係

1886 年（明治 19 年）に創立された本学院は、9 月 18 日、創立 130 周年を迎えた。創立 130 周年記念行事等を数多く実施したが、その主たるコンセプトは、東北地域における女子の総合学園として今日まで地域社会から評価をいただき支えていただいたことに感謝を示すことである。合わせて、記念行事等は、更なる飛躍を遂げるための契機とするよう理事者・教職員が一体となって参画して推進するもの、設置各学校及び学院全体の長期ビジョンを社会に発信していくものとして位置付け、創立 130 周年記念事業計画委員会の下に創立 130 周年記念行事等企画委員会を設置し、記念行事等の企画・実施に当たった。

ア 行事

2016 年 5 月 15 日、宮城学院創立 130 周年記念「第 35 回宮城学院同窓会ホームカミングデー」では、2014 年ノーベル平和賞受賞者のカイラシュ・サティヤルティ氏による講演「思いやりの心で世界を救う」、認定 NPO 法人 ACE 事務局長・理事で宮城学院高等学校卒業の白木朋子氏による講演「遊ぶ、学ぶ、笑う。そんなあたりまえを世界の子どもたちに」を開催した。

5 月 18 日、東京エレクトロンホール宮城を会場に宮城学院創立 130 周年記念音楽会を開催し、在学学生を始め、多くの卒業生や一般のお客様など、約 1,500 人が来場した。

9 月 4 日、大学講堂において、宮城学院同窓会主催で宝生流の能の公演を行った。演目は「高砂」、「柿山伏せ」、「羽衣」で約 1,000 名の来場者があった。公演終了後には、学生センター小ホールにて演者の皆様との茶話会も行った。

9 月 13 日、宮城女学校の初代校長エリザベス・R. プールボーの記念碑が完成し、除幕式が行われた。場所は建学の泉の脇で、宮城学院の新たなシンボルが誕生した。

9 月 17 日には、中高講堂で創立 130 周年記念礼拝を行い、約 600 名の出席があった。引続き、淀川キリスト教病院理事長・前金城学院学院長の柏木哲夫先生から「支える、寄りそう、背負う」と題しての記念講演、その後、学生センター小ホールに場所を移して記念茶話会を開催した。

10 月 8 日、仙台国際ホテルで記念式典を開催。宮城学院の関係者に加え、奥山恵美子仙台市長や一力雅彦河北新報社長など、約 180 人が出席した。式典に続いて記念祝賀会を開催した。

11 月 25 日から 30 日の期間、せんだいメディアテークを会場に、星野富弘氏の詩画作品 70 点や富弘美術館のパネルなどを展示。開催初日のレセプションには、富弘美術館長の聖生清重氏も出席した。ほかにも、ガブリエル・ロワールの業績を振り返る回顧展や大学教授陣による各種講座も行われ、期間中、2,600 名を超える人々が来場した。また、11 月 26 日には、東京エレクトロンホール宮城を会場に、星野富弘氏作詞、本学教授なかにしあかね作曲によるコンサートが開かれ、約 940 名の来場があった。

12 月 10 日、宮城学院創立 130 周年記念中高クリスマス礼拝が、東京エレクトロンホール宮城で行われた。当日は在校生や教職員に加えて、保護者や卒業生、旧教職員など約 1,450 人が参加した。

イ 募金

「宮城学院創立 130 周年記念事業募金」の名称で目標額 2 億円、2014 年度～2017 年度の 3 年間で募集期間とし、同窓生、在学学生、教職員、企業、団体等の本学院を取り巻く関係者の皆様に、募金のお願いをした。

募金の使途については、1. 森のこども園設置、2. 学術情報館の建設、3. 奨学金の充実、4. 教育設備の充実の 4 項目を事業計画に掲げた。

3年間の募金状況は、1,522件、85,168,541円となっている。募金は本学院教育の更なる発展のために用いることになる。

(2) 幼保連携型認定こども園開園及び新園舎建設

2016年11月1日、宮城学院女子大学附属認定こども園「森のこども園」が開園した。幼保連携型認定こども園として、就学前の子どもに関する教育・保育を総合的に提供し、地域への貢献を果たす。定員は120名（0歳児6名、1・2歳児各12名、3・4・5歳児各30名）。

2016年2月2日に着工した園舎等建設は、2016年9月30日に竣工（総事業費542百万円（うち建設費381百万円）（いずれも税込））、延床面積998.84平米、敷地面積138,256平米）、同日引渡しを受けた。10月5日、献堂式を執り行った。設計を(株)伊東豊雄建築設計事務所、施工を(株)竹中工務店、園庭ランドスケープを本学理事・中央大学教授・東京大学名誉教授石川幹子が手がけた。

(3) 学術情報館の建設準備

法人に設置されることとなる建設委員会において検討するために必要となる、学術情報館の規模、用途等についての具体的検討を大学へ依頼した。

これまで新館建設を前提に検討を進めてきたところ、既存施設の利活用も合わせて考えるべきとの意見も出され、現在本学院が必要とする施設の在り方を再確認することとなった。

(4) 管理運営

ア 理事会体制の強化

文部科学省は、「理事会の一層の活性化のためには、少なくとも理事長については、責任に見合った勤務形態を取り対内的にも対外的にも責任を果たしていくことが重要と考え、このため理事長については原則常勤とすると共に、その職務に専念するためほかの学校法人の理事長等との兼職は避けることとすることが望ましいと考える。」との方針を示している。本学院では、学院長職が置かれていることもあり、長らく理事長は非常勤であったが、今般、理事会運営体制を見直し、ガバナンス強化のため理事長常勤化を実現した。

イ 監査体制の強化

内部監査では、大学研究費関係、外部委託業務関係、職務権限関係、補助金関係等を監査重点項目に設定し、業務監査として業務の管理運営及び諸活動の有効性並びに制度、組織、規則等の妥当性及び内部統制に関する監査を、会計監査として予算執行手続き、会計処理、財産管理及び事務の効率性、適法性に関する監査を実施した。監査実施部署は5箇所、被監査部署に監査担当が直接赴きヒアリングを行った。監事監査は、補助金の交付・申請状況等及び大学入学者確保への対応状況について監査を実施した。さらに理事会・評議員会へ出席すると共に、内部監査室、公認会計士との意見交換を行った。公認会計士監査は年6回（延べ10日）、定期監査、現金実査確認の監査、決算監査として行い、さらに理事長等との懇談や監事との懇談、常任理事会構成員と監事との合同懇談会などを行った。

(5) 施設設備等の整備

本年度は、厳しい予算状況から、設備等の経年劣化等に対処する必要最小限の改修・更新等を中心に実施した。

主な事業の実施状況は以下のとおり。

- ①中高棟連結送水管漏水修理<3,326千円>
- ②エレベータ機能修繕工事<1,944千円>
- ③大学講堂舞台吊物装置改修第二期工事<25,725千円>
- ④自動制御設備中継制御ユニット部分更新<5,346千円>
- ⑤1号井戸洗浄<2,376千円>
- ⑥井水ろ過装置内塗装・ろ材更新<1,630千円>

- ⑦正門外部案内看板及び館内案内図等更新<1,365 千円>
- ⑧外灯柱腐食破損修繕工事<1,501 千円>
- ⑨C501（共同ゼミ室）の設置<2,592 千円>
- ⑩学生センター小ホール改修工事<1,021 千円>
- ⑪視聴覚設備更新<4,212 千円>
- ⑫情報教室機器更新<1,198 千円>
- ⑬センタースイッチ更改<1,578 千円>
- ⑭大学 Wi-Fi 設置<29,700 千円>
- ⑮中高 LAN 環境再構築<3,045 千円>
- ⑯中高自習室・管理室・質問室の整備<2,770 千円>

(6) 健全な財政基盤の確立

建学の精神に基づくキリスト教教育の更なる充実を図り、各設置学校の中長期教育計画を支えるために必要な財政基盤の安定化を目指し、各種施策に取り組みことを基本とする『第4次中期財政計画』を策定すると共に、計画の着実な遂行を目指し中期財政計画推進委員会を再構成した。それぞれの施策ごとに担当理事等を決め、スピード感を伴った施策の着実な遂行を目指すこととした。

(7) 奨学金事業の充実

奨学金事業の実施状況は以下のとおり。

○宮城学院奨学会奨学金（給付・貸与）

給付 大学 42 名 高校 14 名 中学 2 名 計 21,737 千円

貸与 大学 127 名 高校 1 名 中学 5 名 計 95,169 千円

貸与総額は 553,649 千円（2016 年度末時点）

○宮城学院プールボー奨学金（予約型奨学金）（給付）

大学 21 名（新規 10 名 継続 11 名）

高校 1 名（新規 0 名 継続 1 名）

中学 0 名（新規 0 名 継続 0 名） 計 8,514 千円

○宮城学院学業特待奨学金（給付）

大学 6 名（新規 6 名 継続 0 名）

高校 7 名（新規 4 名 継続 3 名） 計 5,278 千円

○宮城学院女子大学特別奨学金（給付・貸与）

給付 26 名 計 5,700 千円

貸与 1 名 計 450 千円

○宮城学院同窓会奨学金（給付）

大学 6 名 高校 8 名 中学 0 名 計 2,400 千円

(8) 危機管理体制の充実

宮城学院第Ⅱ期危機対応力整備中期計画に基づき、第3回総合防災訓練の実施、防災対策への学生参画推進、危機管理基本マニュアル及び危機管理マニュアル（地震災害編）の改訂、危機管理マニュアル（新型インフルエンザ対策編）の作成、備蓄品の更新を行った。

3 回目となる全学院総合防災訓練は、学生・生徒・園児、教職員、協力業者等が参加して 10 月 19 日（水）に実施した。参加者数は、約 2,000 名（大学生約 1,020 名、中高生約 550 名、幼稚園児約 110 名、教職員約 300 名、桜ヶ丘連合町内会 11 名、中山町内会 2 名、他大学 6 名、仙台市 2 名）。今年度は、昨年度の総合防災訓練の総括を踏まえ、大地震が発生した際の実際的な対応を検証・確認すると共に、新たに教職員と学生の協働による防災プログラムを取り入れることとし、①訓練準備の徹底、②情報伝達の円滑化、③防災意識の醸成、に特に留意して実施した。また、

在仙の他大学等からの見学を受け入れ、総合防災訓練運営の観点からの情報発信にも努めた。

(9) 情報システムの適切な管理運営

本年度、私立大学等改革総合支援事業（タイプ1）に選定されたことに伴い、私立大学等教育研究施設整備費補助の採択を受け、大学に Wi-Fi 環境設備を導入することによって、授業の質的転換を図り、もって学生の満足度を向上させることを目的とする事業を実施した。対象建物は、人文館、講義館、実習館、第二実習館、家政館、第二家政館、音楽館、大学図書館及び本館。総事業費は 29,700 千円。

(10) その他

ア ハラスメント防止教職員研修会の実施

2016 年度ハラスメント防止週間中の 11 月 4 日に、ハラスメント防止教職員研修会を開催した。本年度は、一般社団法人日本産業カウンセラー協会東北支部講師の太宰伸夫氏を講師に招き、「身近なパワハラ ～ハラスメントのない職場のために～」と題した講演を通して、ハラスメントへの理解を深めた。また、ハラスメント関連情報等を教職員に提供するため「防止委員会ニュース」を計 2 号発行した。

イ 今後の奨学金制度の検討

本学院は、奨学会奨学金を柱に据えた奨学金制度の構築・運用を行ってきたが、奨学金に対するニーズが多様化する中で、改めて奨学金制度の在り方を検討し、所要経費とその原資を確認することで、将来にわたって安定した奨学金制度の運用を可能とすることを目指す必要があるとの見地に立ち、奨学金制度の抜本的な見直しに着手した。常任理事会の下に奨学金制度検討委員会を設置し、7 回にわたり様々な論点について検討を行った。2017 年 4 月には新たな奨学金の在り方が確認され、2018 年度から段階的に実施される予定である。

ウ 広報

2009 年 4 月、学院内外への広報活動を整備・強化し、広報活動を全学院的に取り組むため、それまで各部門で実施してきた広報を法人に一元化し、総務人事グループ内に広報室を置き、専従者 4 名の体制を敷き、新たに学院広報会議を設置して積極的な広報活動を展開した。この広報一元化は、学院全体としての広報戦略を進めるためには、各学校の広報と学院全体の広報との有機的な結合を図り学院全体の統一性を保持することが重要であるとの考え方によっている。2009 年 4 月の広報一元化以来、ブランディングを中心とする学院広報と志願者等増を至上命題とする入試広報が大きく二分する状態を前提として活動を行ってきたが、ブランディングと入試広報は密接不可分のものであり、戦略的広報を展開するにはブランディングと入試広報の両方の効果を見据えた施策の実施が必要であるとの共有認識を持つに至った。

検討の結果、①広報に係る大方針は、常任理事会において確認する、②各設置学校は、自らの学校の広報企画、実施を行う、③法人に広報連絡会議を置き、各設置学校が実施する広報の情報の共有を図り、必要に応じて常任理事会に報告することし、2017 年 4 月から実施することとした。

また、中学校・高等学校及び森のこども園のホームページリニューアル着手し、2017 年 4 月の公開に向けて作業を行った。

2. 宮城学院女子大学・大学院に関する事項

大学では 2016 年度入試においては、大学全体として入学定員を満たすことができ、2016 年 4 月から新学部学科体制（現代ビジネス学部、教育学部、生活科学部、学芸学部）を始動させることとなった。大学運営体制も改革し、従来の執行組織であった学長・協議会から学長連絡会議となり、各部委員会組織（教務部、入試部、学生部、教育研究推進部、学術情報部）も学長戦略室と 6 センター（教務、入試、学生、キャリア支援、学術情報、社会連携）という新たな組織体制となった。

学長戦略室は、大学の中長期的な事業計画及び人事計画、大学の予算配分方針、大学の運営にかかわる経営戦略及び広報戦略など、これらの企画・立案を任務としており、新たな組織として体制を整えるべく着手した。特に私立大学等経常費補助金の獲得を強化し、申請が可能な補助金事業へは積極的に申請を行った。結果として、私立大学等改革総合支援事業（タイプ 1）が選定対象となった。また、大学運営に必要な情報を分析するため、IR（Institutional Research）機能の充実を図るための基盤整備を行うと共に、広報タスクフォースを設置し、大学の活動や取組みなどの情報を社会に発信する方策などを検討・整備を行い、より多くの情報を正確にステークホルダーに伝えることを目指した。

社会連携センターにおいては、大学による社会的・地域的・国際的活動の連携を強化することに努め、仙台市を始め、富谷市（旧富谷町）、宮城県漁業協同組合、中央共同募金会、宮城県共同募金会、株式会社楽天野球団、仙台 89ERS ホームタウン協議会、株式会社ヴォスクオーレ仙台、株式会社金のいぶきなどと連携協定を締結し、産官連携の取組みを行った。

音楽リエゾンセンターも 2016 年 4 月に開設し、オーディションを経て、認定された「認定演奏員」及び新たに創設された登録会員制度「楽友ネットワーク」へ登録した「楽友」により演奏会等を開催して、音楽科卒業生や地域の音楽関係者の音楽活動を積極的に行った。

2016 年 10 月には、附属認定こども園「森のこども園」の園舎・園庭が完成し、11 月より開園し、園児の受入れを始めた。

本年度は、宮城学院創立 130 周年の大学企画として、9 月 25 日に実施した「宮城学院大食卓会」を始めとして、11 月 25 日から 30 日までせんだいメディアテークを会場に、名誉教授 9 名・現職教員 6 名による「レクチャー&トーク」等や公開ワークショップ、本学礼拝堂ステンドグラス製作者ガブリエル・ロワール氏の関連セミナーを実施した。さらに 12 月 10 日は本学礼拝堂において公開国際シンポジウム「ステンドグラスとは何か 照らされる歴史・時代・空間」を実施した。

(1) 大学における宗教教育諸活動

福音主義キリスト教に基づいた建学の精神とスクールモットーに則って、以下の諸教育活動を展開した。

ア 教育活動全般

必修講義科目「キリスト教学」「キリスト教と現代社会」は、新学部設置と学科改組に絡むカリキュラム改訂に伴い、開講年次が学科によって異なる。講義科目の内容に変更はなく、専任教員に加えて気鋭の講師陣により、各自の専門性が活かされる仕方で、貧困、平和、差別などの現代の諸課題に対応するキリスト教的人間と世界観の展開を軸にしている。講義参加者たちは、事の理非を見分ける善良な市民となることが期待されている。

教育推進研究費を活用して、人間存在に備わる多様なセクシュアリティに鑑みて、全国有数の講演者として知られ、人権活動に従事しているカムアウトした性的少数者を講師として、差別や偏見の除去に努めている。

イ 宗教教育活動

週 3 回の定期礼拝（月・水・金の昼休み時間：12 時 10 分～12 時 30 分）においては、学内キリスト教関係者（学院長、学長、宗教センター所長、キリスト者教員、中高聖書科教諭）、仙台市内在住の学外キリスト教会牧師が説教を担当し、礼拝に参加する学生たちにとって、自分

自身を超えた存在への気付きに触れる良い機会となっている。礼拝参加者数は増加の一途をたどり、平均約 150 名である。学生たちは礼拝出席レポートを作成し、その内容は授業にフィードバックされている。講義内容と礼拝メッセージが関連しているのは、本学のキリスト教学関連科目の特徴である。

教務上全学休校措置のもとに実施されるキリスト教教育特別集会において、毎年 500 名以上の学生たちが講演を聞き、レポートを作成している。本年度は、川崎市寿町における底辺労働者たちの生活支援を日常的に実践している三森妃佐子牧師（日本基督教団神奈川教区寿地区主事）を招いた。暴力的な社会システムから振り落とされ、見下されている人々の状況を、イエスがかつて生きた現実と重ね合わせ、現代社会における共生の在り方を根本から問い直す啓蒙的な講演が行われ、大学の通常の講義では得られない社会の矛盾と虚飾に関する情報が提供された。

12 月のクリスマス特別礼拝では、佃真人先生（日本基督教団宝塚教会主任担任教師）が、自らの被災体験と被災者支援活動を通して、また、イスラエルの民を先導したモーセの姉ミリアムやイエスの母マリアの抗う人生を例にとり、しっかり生き抜くことの可能性と希望を説いた。

3 月の卒業礼拝では、西洋古典に精通した三上章先生（東洋英和学院女子大学教授）が、人生が決して順風満帆ではなく、むしろ、波乱を経験しながら目的地に到達できる道を提示し、卒業する学生たちに希望を与えるメッセージが語られた。

なお、プログラムにおいては、毎年、井坂恵准教授の指導による音楽科学生たちの合唱の鍛えられた歌声が聴衆の心を魅了している。音楽科 4 年生は、金曜日礼拝の奏楽を担当し、本学の大学礼拝に大いに貢献している。

(2) 教育内容の充実に向けて

ア 4 学部体制への移行

現代ビジネス、教育、生活科学、学芸の 4 つの学部による新たな体制がスタートした。また、センター制の導入によって、教務に関わる部門は、教務センターとして新たにスタートした。

本年度は、1 学年の 4 学部 9 学科の体制と 2 学年以上の 1 学部 10 学科体制の二つの組織による初めての年度となったが、教職員の周到な対応によって、特段の混乱もなく、円滑に移行が進んでいる。学芸学部の国際文化、食品栄養、生活文化デザイン、発達臨床、児童教育の 5 学科については、2018 年度末の廃止に向けて、きめ細かに対応している。

また、新学部等の設置に伴い、授業回数と授業時間を変更した。授業回数については、試験を授業回数の中にも含めないこととし、実質的な授業回数を 15 回確保した。授業時間については 90 分とし、間の休憩を 10 分、昼休みを 60 分とした。始業時間は変更せず午前 8 時 50 分のままとし、5 校時の終了時間を午後 5 時 50 分とした。

イ 開講科目の整理と非常勤講師依存率の削減

4 学部制の施行に合わせ、既設の学芸学部においてもカリキュラムの見直しが行われ、全学部で新たなカリキュラムが開始された。これに伴い、開講科目の整理がなされ、科目数の適正化が進み、非常勤講師依存率の削減が図られた。今後、学年の進行に併せて、確実に履行するよう図っていく。

ウ GPA (Grade Point Average 成績評価値) の見直しと活用

GPA に用いる成績区分を 1 段階増やして 5 段階 (S、A、B、C、D) とし、判別力を充実させると共に、学生自身への通知を行い、学習への動機づけの向上に結び付けた。また、各種選考への活用を推進すると共に、履修取消制度も導入した。

エ キャップ制の実質化

学生の学修計画を現実的で充実したものにさせるために、履修登録に際し除外科目を設定して運用してきたが、キャップ制の実質化に向けて、カリキュラムと開講年次の調整を図ってい

る。

オ MGU スタンドアードの充実

キャリア科目に加え、今年度から「音楽の世界」、「社会保障と福祉」が始まった。「音楽の世界」の成果発表会においては、学内外から多くの聴衆を集め、盛大に開催された。本学の教育の柱として、ますますの充実を図っていく。

(3) 学生支援の充実

ア 学修支援について

大学図書館と一般教育科目「基礎演習」（1 年次）が連携し、図書館利用ガイダンスを実施。また、CiNii を主とした各種データベース講習を実施した。ライティングサポートデスクの開設、関連講座として「レポート・論文の書き方講座（基礎編・中級編）」を実施し、レポート作成支援の充実を図った。さらに学術情報を利用した学習活動の取組みを支援した。

この他、教育環境の整備については、一般教室への視聴覚機器の導入と更新、情報教室の機器更新を実施した。

また、神戸女学院大学との国内交換留学制度による派遣を行い、多様な学びの場を提供した。

このほか、科目ナンバリング制度を導入し、学生の履修に利便性を図った。

イ 教職課程支援について

(ア) 「教職自習室」の図書・雑誌・教科書・指導書を前年度に引き続き充実させた。

(イ) 教職実践演習やその他の教職指導に活用している電子化した履修カルテを 2015 年度から UNIVERSAL PASSPORT へ移行したことにより、全学的な効率的運用を可能になり、学生指導をより充実することができた。

ウ 学生生活支援について

(ア) 奨学金

① 学内奨学金

宮城学院プールボー奨学金では、A 日程後期入試受験者も出願対象とすることで、より多くの受験生が本奨学金の対象となるようにした。また、手続きの簡素化、効率化を図ることによって、審査期間を大幅に短縮し、学生により早く審査結果が告知できるようになった。さらに、2018 年度に向けた学内奨学金制度の改革に関し、法人から提示された新制度の案について、奨学金ワーキンググループを立ち上げて検討し、大学としての検討結果について法人に報告をした。

② 学外奨学金

学外奨学金については、いくつかの新規奨学金の募集、周知を行い、中でも将来の職業選択につながるような新規の奨学金（森記念奨学金、宮城県保育士修学資金、山形県保育士修学資金）については、多くの採用者があった。

③ 日本学生支援機構奨学金

12 月の継続願の説明会について、学年ごとに実施することにより書類配布時間の短縮、会場に入りきれないなどのトラブルを解消した。また、面談については、毎年混雑が必須である適確認定の面接指導について、UNIPA のセミナー申し込みを利用し、予約制にした。行列もできず、学生も無駄な待ち時間がなかった上、面談時間を決めたことで担当者の業務にも影響が少なくなった。2017 年 1 月入力締切の継続願については一人一人のデータを確認し、誤入力については本人に確認のうえ訂正。来年度の面談予定者は今年度の 10 分の 1 の 11 名となった。

(イ) 課外活動

学生生活や課外活動が快適に支障なく行えるように、学生センター小ホールの改修工事（壁（ステージ正面）の塗装、ワイヤレスマイク更新、ステージ幕補修）を行った。サークルか

らの要望のあったプール更衣室の環境改善についても実施した。また、老朽化している学生ロッカー室の環境改善に向けての検討を行った。

(ウ) 学生寮

青桜シャロン寮については、中高教員と綿密な連携を取っての寮運営を行い、今年度で無事中高寮は閉寮とした。さくら寮については、寮生とのコミュニケーションを取りながら、個々のケースにきめ細やかに対応し、快適な寮生活の維持を支援した。また、寮規程を見直し、更に安心安全な寮として運営できるよう整備した。

①さくら寮

- ・寮生との連携により、様々な問題・課題の解決に努めた。案件によりアンケート実施や、寮生集会（全員参加）に出向き直接指導を行った。
- ・個々のケース（トラブル）に、きめ細やかに対応した（呼び出しての直接指導）。
- ・備品の更新（特に炊飯器：4年経過のため）を行った。

②青桜シャロン寮

- ・中高教員と綿密な連携を取っての寮運営を行い、今年度で無事中高寮は閉寮となった。
- ・中高生と大学生が一堂に会して、交流会等の企画に参加した。
- ・留学生の要望により、二人部屋から一人部屋に移動した。
- ・近隣するこども園の開設に伴い、プライバシーを守るためレースカーテンを寮室に追加設置した。

エ キャリア（就職）支援について

(ア) 2015年度入学生から導入された、MGU スタンダード専門教育科目「キャリアデザイン」の運営を円滑に実施することを主たる任務と捉え、学科とキャリア支援センターの連携のもと、運営体制の整備を行いつつ、科目を構成する必修メニュー、選択メニューを当初予定どおり実施することができた。特に、2年間の学びの成果をパワーポイントを用いたスピーチ形式等で発表した「私のキャリアデザイン」は、2年次全学科の学生必修であるため、実施前には学科の業務過多や学生への事前指導の難しさ等を懸念する声もあったが、学生の生の声を、教員と学生たちが聞き合う貴重な機会として、実施後は全学科で好感触を得ることができた。

(イ) 就職支援としては、4年生には合同・単独企業説明会、求人内容を解説するガイダンス（求人探検隊）などを複数回開催し内定につながる支援を行った。3年生には就職ガイダンスを毎週月曜日に実施した。特に、内定を持っている4年生（ジュニアアドバイザー）による就職活動報告会や少人数の座談会は、一年後の自分を具体的にイメージできる良い機会となった。

(ウ) 昨年度まで学科間の就職情報共有は、就職情報交流会として実施していたが、本年度より「キャリア支援センター会議」において6回実施した。各学科の就職率、ひいては本学全体の就職率向上のための各学科の取組み、または就職活動に直面することが困難な学生への支援などについても議論した。単なる情報の交流にとどまらず、各学科が就職状況や学生支援を省み、他学科の取組みや問題点を参考にしながら対策を検討する機会につながった。

(4) 学生募集

ア 新入試制度の構築

(ア) 本学への出願に際し、同窓生子女を対象とした特別な措置を検討したが、経費の観点で見送ることとした。

(イ) 採点業務の効率化を図るためマークシート方式の試験科目の拡大や、採点システムの導入を検討したが、経費の観点で本年度の実施は見送ることとした。

イ 入学試験成績優秀特待生制度の導入

(ア) 大学入試センター利用入試 A 日程受験者を対象に特待生制度を導入した。

ウ WEB 出願

(ア) 受験生の利便性向上を図るため、WEB 出願の導入を検討し、2017 年度入試に一部の入試制度で導入する予定とし、準備を開始したが、完全移行は来年度以降となる見込みである。

エ 募集広報活動の充実

(ア) オープンキャンパスを年 4 回開催し、本学の魅力を伝達する機会として、在学生を主体とした、新たな企画を立案・実施した。

(イ) 高校生向け受験案内を大幅にリニューアルした。

(ウ) 出張授業は本学教員が専門の分野を高校生に伝達する機会でもあり、出張授業提供リストをホームページに公開し、ダイジェスト版を高校訪問時に配布する活動を積極的に進めた。

(エ) 高校進路指導教員を対象とした大学説明会を本学学生センター小ホールで実施した。

オ 入学試験制度の検証

(ア) 入学者の追跡調査等による、各選抜制度の妥当性・信頼性の検証を行った。

(5) 大学院（人文科学研究科・健康栄養学研究科）

大学院全体としては、大学院教育の充実のため人文科学研究科及び健康栄養学研究科並びに学部の FD 委員会と合同で FD 研修会を実施した。

人文科学研究科では、11 月 26 日に人文学会を開催し、大学院生が専攻の垣根を超えて日頃の研究成果を発表した。当日は非常に活発な質疑応答が交わされ、複数の専攻を設置する研究科として大変有意義な時間となった。今年度は更なる志願者確保の取組みとしてオープンキャンパスや大学祭に合わせて大学院の紹介を行ったほか、別日程で入試相談会を実施した。その結果、日本語・日本文学専攻、人間文化学専攻、生活文化デザイン学専攻において前年度よりも志願者が増加した。

健康栄養学研究科では、社会人学生の増加に伴い、現職者の再教育の場としての役割を高め、東北地域の他大学院との差別化を図るためにカリキュラム改定を行い、臨床栄養学分野では新たに臨床栄養師資格の申請ができるようにした。また、社会人の職業に必要な能力の向上を図る機会の拡大に資することを目的として、社会人に対し、本学大学院の授業科目を履修することができ、その単位を認定する、文部科学省「職業実践力育成プログラム（BP）」が認可された。

(6) 大学後援会活動及び保護者等との連携

大学後援会の運営については、例年同様に 4 月 4 日の入学式後に「大学後援会入会式」、5 月 28 日に「大学後援会総会」、東北 5 県に会場を設けて「地区後援会」を 8 月 28 日に福島市・青森市、9 月 3 日に山形市、同月 4 日に盛岡市、同月 11 日に秋田市で開催した。

大学後援会総会においては、総会開催前に本学オルガニスト・研究生・学生による「音楽科によるミニコンサート」や学生ボランティアが学内を案内するキャンパスツアーなどを行い、総会においては、2015 年度の事業報告及び 2016 年度の事業計画などを承認いただいた。また、「企業（採用者）側からの学生の就職」と題して、本後援会の高橋監事より講演をいただき、その後、学生生活や就職など大学の状況などを報告し、学科別のクラス懇談や就職の個別相談などを行った。

地区後援会においては、保護者の皆さんが関心のある就職状況や「私の就職活動」と題したジュニアアドバイザー・OG の体験談を発表し、個別に学業成績などの教務事項及び学生生活並びに就職活動に関する事項について懇談を行った。出席者数については、青森地区（青森市）15 名（昨年度比 4 名減）、秋田地区（秋田市）19 名（昨年度比 1 名減）、岩手地区（盛岡市）34 名（昨年度比 5 名増）、山形地区（山形市）64 名（昨年度比 19 名増）、福島地区（福島市）27 名（昨年度比 2 名減）となった。

(7) 国際交流

協定校 4 大学へ 5 名の派遣を行い、高雄大学から 2 名を受け入れた。派遣人数に関しては漸減

状態であり、これは学部再編によるアジア圏への留学ニーズの減少と英語圏志願者のトールフル試験派遣基準合格者の減少によるものと考えられる。受入れの途絶えている遼寧師範大学と忠南大学に対し、強力な派遣要請を行ったが、以前より派遣ニーズは強くない感触だった。一方で本学の派遣制度によらない留学相談は増加傾向にあり、国際交流基金が主催する日本語パートナーズのプログラム等には採用者も増えている。また海外研修・実習計画については6学科の検討を行ったが、最終的には国際文化学科のフランス研修と生活文化デザイン学科のフィンランド・イギリス研修は欧州情勢の緊迫化等の影響を受けて、再々検討のうえ、中止のやむなきに至った。

(8) 生涯学習講座

生涯学習センターでは、文学、文芸、歴史、外国語、音楽、芸術を始め、オムニバス講座を含む全36講座を開設した。文部科学省補助金ポイント対象である「高齢者向け講座」を新設し、県民大学として継続している「女性たちよ!」第7・第8シリーズ、キリスト教文化研究所提供講座など、バラエティーに富んだ構成の講座で、計800名の受講生が学んだ。「大人のためのオープンキャンパス」でも、新規講座の紹介に加えて、他では学べない本学独自の貴重な講座と受講生の支持の高い「江戸時代の古文書を読んでみよう!」ミニ講座を実施した。本学の地域貢献として生涯学習の場を提供するだけでなく、生涯学習講座の受講生に本学130周年事業へのご協力、ご参加をいただくなど、より良い関係の構築を推進している。

(9) 地域連携 (MG-LAC 活動を含む)

2014 年度に設置された地域連携センターは今年度社会連携センターと改称し、これまで以上に学生と社会との接点を増やし、学生たちが学内外において活躍する場の創出に努めてきた。

ア 大学の「知」を社会に提供・発信する活動

これまで同様、本学の持つ学際的な知見を活かした生涯学習講座やリカレント講座を実施すると共に、宮城県からの委託事業としての県民大学講座等を実施した。

イ 地域と連携した学生教育活動及び地域貢献

震災復興にかかわる活動として、従前より引き続き、住友商事などから助成金を得ての子ども支援（被災した小学校への継続訪問など）や関上プロジェクト（地域の人々が集うカフェの運営など）を中心に、活動を展開した。学生のプロジェクト活動については例年同様にさなぎプロジェクトを募集したが、前年度から継続する活動が活発である反面、新規企画の不足が課題である。また、本年度も学生と教職員が連携して「小学生のためのサマーカレッジ」を開催、資金として複数の外部助成を得た。60名の定員をはるかに超える申し込みがあり、確実に地域に必要とされる活動となっている。

ウ 多様な組織との連携により地域振興や地域活性化に貢献

仙台市や河北新報社等との連携事業を更に推進すると共に、新たな連携先として楽天野球団や共同募金会等を加え、更に裾野の広い事業に取り組んでいる。また、桜ヶ丘地域との連携としては、昨年度に引き続き音楽祭を開催し寮生が運営に携わったり、水の森市民センターのイベントによさこいサークルが出演するなど、地元地域に密着した活動もより発展したものとなっている。他に本学の代表するイベントとして定着してきたクリスマスマーケットや作並温泉プロジェクトなど、対外的にも魅力あるコンテンツの充実により、本学の魅力を広く発信することができた。

3. 宮城学院女子大学附属認定こども園

本年度は宮城学院の森に隣接した新園舎・園庭が完成して、10月に献堂式が行われた。当日は学内外から多くの皆様がお越しになりお祝いしてくださった。同時に60年の歴史を誇った「附属幼稚園」から「森のこども園」となり、0歳児、1歳児、2歳児の30名を加え148名の園児と共に新たな歴史をスタートさせていくことになった。新園舎・園庭となつてからは、入園希望者のみならず、保育関係者、建築関係者、保育や建築を学ぶ学生の注目を集め、見学者が絶えない状況となっている。

こども園は、これまでの幼稚園の機能に保育園の機能を統合させた新たな保育施設である。そのため3学期制で保育は行われているが、夏・冬・春の長期休業中であっても保育園機能利用者の保育は行う。そのための職員の勤務体制や変則勤務などを整備し人的配置を行ってきた。特に乳児保育を行うことは大きなリスクを伴うため、十分な環境の下で信頼される保育を行うことに重点を置いた。

新園舎は「環境に包まれた場所」と言われるくらいに豊かな自然が身近にあり、これまで以上に「野外遊び」を核とした保育が可能になった。また、念願だった「森の音楽会」実現やメニューだけではなく器にもこだわった食事の提供等、食育を充実させることができた。

聖書の教えに基づいた園の保育の具体を、以下に要約する。

- ア キリスト教に基づき神に愛され守られている自分を自覚し、感謝の気持ちを持ち豊かな心を育てる保育を行っている。幼児さんびかを歌い日々の祈りを通して心豊かに生活する園児の育成に努めた。5歳児は小礼拝堂で宗教主事のお話を聞き聖書の話に触れる機会を持った。
- イ 今までの教育課程に加えて、今回入園した乳児期からの子どもの保育課程と合わせ、6年間の教育保育課程を新たに作り、一貫性を持った保育が展開できるように努めた。また、一人一人が大切にされる保育であるように、子ども達の個性が生かされるような行事の在り方も考えた。
- ウ 野外遊びを通して不思議に思う心、きれいだと感動する心、人と協力し温かく接する思いやりの心、この3つの心を育てる保育の取組みは、学びの芽生えを育み、学ぶ楽しさへと続いてきた。このような取組みは「日本生活科・総合的学習教育学会」における6月の公開保育、研究発表に繋がり本園での保育を広く伝えることができた。学会を機に「生活・総合」の教育雑誌でも本園の実践が紹介され、保育関係者のみならず小学校の教員にも注目された。
- エ 子育て支援、一時預かり保育、児童クラブを新たに加え、在園児以外の児童に対しての取り組みを始めている。子育て支援では従来行っていた「ぼっぼくらぶ」から発展し、0～2歳児の年齢別サークル「どんぐりくらぶ」を作り、家庭にいる親子に対して定期的に遊びの場を提供している。また、大学の人的環境を活かした育児講座、育児相談など、在園児保護者や地域の方たちも招き、保護者支援にも力を入れてきた。一時預かり保育は、大学関係者、在園児の弟、妹、地域の方に利用していただけるように体制を整えている。児童クラブでは、大学の環境を活かして、放課後学童の学びと遊びの充実に努めている。
- オ 園児が生音楽に触れ、感性を豊かにしていく「森の音楽会」を教育学科や音楽科の協力の下に行うことができた。
- カ ホームページのブログを日々更新することにより、今まで以上に自然の中で遊ぶ子どもたちの姿を発信し、保育の充実や豊かさを保護者や入園を考えている方たちにも伝えることができた。

4. 宮城学院中学校高等学校

(1) 教育計画全般

ア 福音主義キリスト教に基づいた建学の精神とスクールモットーに則って、諸教育活動を展開した。

イ 2013 年度より打ち出した「英語と音楽とグローバルスタディーズの宮城学院」という三本柱のうち、英語とグローバルスタディーズに関しては、内容を一層充実させる改革を果たすことができた。特に英語教育については、高校にグローバルコミュニケーション専攻を設置、音楽教育に関しては大学音楽科の副島謙二教授と連携し、オーケストラ班ウインドオーケストラ部門を 2017 年度から新設することとした。また、中学校音楽班が合唱アンサンブルコンテストで全国大会に出場した。

ウ 教員の授業力を伸ばすために、年間 2 回、「授業の改善シート」を提出させ、校長面談を行った。また、年間 2 回、生徒への授業アンケートを実施し、教員個人の振り返りに利用させた。2015 年度より実施回数を増やし、年間 5 回の教員研修を実施した。特に 2020 年度の大学入試改革に対応したアクティブ・ラーニング研修を昨年度に引き続き実施した。さらに、近年実施していなかった研究授業と合評会を年 2 回、全教科で実施することができた。今後の課題としては、公立では 2017 年度より本格実施となる教員評価制度について、本校ではどのように実施することが可能か、検討することが挙げられる。

(2) キリスト教教育活動

日々の礼拝を中高合同で遵守した。YWCA の取組みとして、昨年度に続き、老人ホーム、児童養護施設等でボランティア活動を積極的に取り組むことができた。5 月に持たれるキリスト教教育週間では、創立 130 周年記念行事として同窓会が主催するノーベル平和賞受賞者のカイラシュ・サティヤルティ氏の講演会に中高生が参加することができた。また、130 周年記念行事の一環として、クリスマス礼拝を東京エレクトロンホール宮城で開催し、満場の来場者と共に神様を賛美することができた。夏には南三陸町でサマーキャンプを実施し、集中的な聖書の学びと被災者の方々との交流を通し、「隣人を愛する」使命について生徒たちが主体的に省察する機会を持つことができた。

(3) 学習指導

ア 大学進学実績の結果を出すために、様々な放課後学習プログラムを実施するスタディモールを開設し、年間延べ利用者数 8,402 人（中高合計）、特に試験前については 4 つの自習室が全て埋まるほどの利用者数を記録し、放課後の学内に勉強をして帰宅する雰囲気を作り出すことに成功した。また、利用時間が長いほど、成績の伸長が見られた。勉強班については、受講生のうち、センター試験を受験した 3 名全員が、夏から秋にかけてのセンター模試で 60 点から 80 点、合計点を伸ばすことができた。今後の課題としては、実際の大学合格実績に結びつけるために、教員とスタディモールが連携し、どのような施策を打つことが可能か検討することが挙げられる。

また、中学校で授業担当者とスタディモールが連携し、成績不振者の放課後学習タイムを設け、成績不振者を減らすことに功を奏した。今後の課題として、生徒数の多い高校にまでどのようにして広げることができるか検討することが挙げられる。

イ スカイプ英会話と Linc English から構成されるオンライン英語を 2014 年度から実施しているが、本校生徒のリスニングの得点が模試等で他校より高いことが確認された。また、本年度から設置された、中学生の E-Junior クラス（ネイティブによる英会話を 5 時間、英文法等を 3 時間行うクラス）で 1 年間学習した中 1 生徒たちが、1 月の実力テストの英語偏差値で 66.8 をマークした。（E-Junior クラスを除いた生徒の平均偏差値は 49.1。）同様に、E-Junior の TOEIC Bridge（3 月受験）平均点が 122.8 点、最高点が 152 点であった。（中 3 の全国平

均が 120.1 点。)

ウ 昨年度に引き続き、河北新報社が主催する NIE 活動（新聞記事を教育に利用する活動）の宮城県 NIE 実践指定校に本校中学校が指定された。2 年目にあたる本年は、学内で研究実践報告会が開催され、他校からも見学者が来校した。

(<https://www.kahoku.co.jp/pub/nie/pdf/NIE2017-all2.pdf#page=34> 参照)

本年度、編纂予定であった宮城学院の推薦図書を発行することができなかった。次年度は、各教科から既に提出済である推薦図書をまとめる作業に着手する。

エ 高大連携では、本年度も宮城学院女子大学の講義を高校生が受講し、単位取得することができた。また、42 名の生徒が宮城学院女子大学に推薦入試で合格した。これは卒業生全体の約 33 パーセントに当たる。次年度以降の課題としては、更に高校から大学への進学者を増やすために、大学における研究活動を紹介したり、キャリアデザインにおける連携を深めることなどが挙げられる。

(4) グローバルスタディーズ

グローバルスタディーズに関しては、2014 年度より取り組んできた「学ぶ喜び アフリカにつなぐ」という主題の集大成として、マリ共和国で教育支援、コミュニティ形成に関わっている「NPO 西アフリカ農村自立協会 (CARA)」の代表村上一枝氏と現地スタッフのケイタ・アワ・カンサイ氏を招聘し、8 月 27 日（土）の創立 130 周年記念文化祭行事として、講演会、シンポジウム、音楽会を開催することができた。特にシンポジウムでは「世界の子どもを児童労働から守る NGO ACE」、「プラン・ジャパン」の代表にも参加していただき、生徒と共に今後の活動を考える有意義な時間を持つことができた。特にこの会の最後に、ルワンダと本校をスカイプで中継し、ジェノサイドを生き延びたマリールイズさんが運営するウムチョムイーザ学園の生徒たちと交流することができた。また、6 月には日本生活科・総合的学習学会の研究授業（内容はグローバルスタディーズの 3 回目の授業）を行うことができた。探究活動として 2 年目となるポスター発表会とプレゼンテーション発表会では、JICA 東北の取材を受けた。課題としては、研究の際に使用する資料に、信頼性の高いものをそろえて、それらを生徒に閲覧させることなどが挙げられる。

(5) 海外研修・国際交流

3 月にカナダの PCS へ 15 名の短期留学生を派遣した。また、本校としては初めてターム留学を実施し、2017 年 1 月～3 月にかけてニュージーランドのオークランドへ高 1 の有志生徒を 5 名派遣した。12 月にはオーストラリアのウェストミンスターズスクールから生徒 15 名と先生 2 名が、同じくオーストラリアのコンコーディアスクールの生徒 43 名と先生 5 名が来日。本校生徒と交流を行った。特に、コンコーディアスクールについては、交流演奏会を実施した。また、保護者有志による日本文化紹介を実施、好評を博した。

本年度は 1 年間の海外留学生を 3 名在籍させた。「トビタテ！留学ジャパン」に本校生徒が応募し、そのうちの 1 名が合格し（宮城県で 2 名のうちの 1 名）、国費でニュージーランドに留学した。

(6) 音楽教育

創立 130 周年記念行事として東京エレクトロンホール宮城でクリスマス礼拝を守り、同窓生、在校生保護者、受験生、招待者と共にクリスマスの礼拝を守ることができた。ハンドベルクワイアーと聖歌隊は、積極的に地域貢献や被災地支援の活動に参加した。中学校音楽班が合唱アンサンブルコンテストで全国大会に出場した。大学音楽科の副島謙二教授と連携し、オーケストラ班ウインドオーケストラ部門を 2017 年度から新設するめどが立った。

(7) 生活指導、生徒会指導

ア 挨拶をしっかりと交わせることを目的に、生徒会主催のあいさつ運動を年間数回実施した。

制服セミナーを継続して開催した。

「障がい者差別解消法」の「合理的配慮」に当たる「特別支援を要する生徒のための規定」を本年度からスタートさせた。この規定にしたがって、発達の問題で支援を要する生徒、身体に問題を抱える生徒数名を会議で認定し、その生徒の抱える問題に配慮した対応をすることができた。

今年度も年 2 回の学校生活調査を実施し、生徒たちの現状を的確に把握し、問題がある場合には速やかに面談の機会を持ち、生徒が心身共に健やかに充実した学校生活を送れるように配慮した。

スマートフォン、インターネットを巡るトラブルを引き起こさないよう利用のマナーを学ぶ講演会を生徒に対して実施した。民間のネットパトロール会社と契約し、年間 1 回、ネットパトロールを実施した。それでも問題のある利用をする生徒が出るため、今後の課題としては、保護者向けにも講演会を実施して、現状を理解していただいた上で、保護者と教員が一体となった指導をしていく必要がある。中学校は執行部と代議員会、高校は執行部と運営諮問会が柱となって、しっかりとした生徒会活動がなされた。教員は軌道修正を行いながら、できる限り生徒たちが自ら企画運営する形が取れるよう配慮して指導した。

イ 宮城学院の良き伝統を引き継ぎ、本年度も生徒の手による自立的な生徒会活動を展開した。教員数が減少してきているため、委員会活動などの合理化をできるところから進めた。

(8) 進路指導

本年度も進路指導部が企画立案して、冊子「進路ガイダンス」を発行。様々な進路指導行事を行った。進路指導部としての大きな改革として、スタディモールをスタートさせた。

アドバンスト・コースについては、目標学習時間を達成するために、フォーサイト手帳に学習計画とその結果を記入させ、3 週間に 1 回程度の面談を実施した。フォーサイト手帳については、1 日 3 回以上手帳を開く生徒については、試験前の学習時間が延びる等の効果が確認された。進路結果については、国公立大学 4 名、上智大学等東京の私立難関大学を中心とした結果となった。課題としては、センター試験後の 2 次試験対策を学校としてどのように取り組んでいくかが挙げられる。

クリエイティブ・コースについては 42 名の生徒が宮城学院女子大学に推薦合格した。また、難関大学の指定校推薦を文Ⅱの生徒が中心となって用い、ICU や明治大学などに進学した。クリエイティブ・コースについては、ここ数年看護系の志望者が多いため、この方面での対策が今後の課題として挙げられる。

また、アドバンスト・コースとクリエイティブ・コースの進路指導の差を埋めるために、高大接続改革の一環として導入される「高校段階基礎学力テスト」の指導などを両コース共通して実施することなどを検討する必要がある。

(9) 入試広報

入試広報部が一体となった入試広報活動を展開することができた。特に学校訪問については全教員が協力して実施できた。塾訪問をどれだけ強化できるかが今後の課題である。懸案となっていたホームページのリニューアルが年度末までに完成し、タイムリーに学校情報を掲載することが可能となった。課題としては、オープンスクールや学校説明会などの学校紹介行事への参加者が減少してしまったことが挙げられる。このことが特に高校入試における受験者数の減少につながったので、2017 年度に向けて学校紹介行事への参加者数を高める必要がある。

中学入試は、Ⅱ期入試を行ったことが功を奏して、昨年度と同じ 53 名の入学者を確保することができた。一方、高校入試については、115 名の入学者に留まった。

(10) スクールバス

2015 年度からの改善により、スクールバス運行における財政状況を改善することができた。

課題としては、バスの座席が常に満席になっており、新規に乗ることができない状況になっていることが挙げられるが、コスト面との両立が難しいため、今後一層の研究を要する。

(11) その他

桜ヶ丘町内会との連携を本年度も持つことができた。また、桜ヶ丘中学校の校長に学校関係者評価委員会の評議員を務めていただいた。

Ⅲ. キリスト教センター及び資料室の事業

1. キリスト教センター

キリスト教センターは、キリスト教センター及び大学宗教センターの事業を以下のとおり実施した。

- (1) 全学院教職員礼拝（原則毎月第3水曜日 16:30～17:00）、定期礼拝を 4/27・5/25・6/22・7/20・10/26・11/30・2/15 に行い、特別礼拝として公開クリスマス礼拝（12/16）の他、新年礼拝（1/4）、東日本大震災の被災者を覚えての記念礼拝（3/10）を開催した。
- (2) クリスマス事業として、キャンパスクリスマス装飾（11/25～1/6、正門は 1/4 まで）。クリスマス・イルミネーション点灯式（12/1）、クリスマス・チャペルコンサート「～恩寵の響き オルガン、クラリネット、弦楽四重奏によるクリスマスの調べ～」（12/3）、「光をプロデュースするステンドグラス作家ガブリエル・ロワールと 20 世紀」巡回展（12/5～12/19）、宮城学院クリスマスカードの製作（中高美術科 垣内孝則教諭デザイン）、クリスマス献金（大学宗教センターと併せて実施）（12/1～12/21）などを実施した。また、クリスマスマーケット（開会礼拝、コンサート、講演、閉会式）のサポートを行った。
- (3) ハートフルボランティア・サポート事業として、6/23（木）助成金交付式を開き、大学 9 グループ、中高 3 グループに助成金を交付しボランティア活動を支援した。また 2/18（土）に礼拝堂にて報告会を行い（約 40 名出席）、2 月にその報告書を刊行した。
- (4) 学院内外の説教担当者が会しての礼拝説教者懇談会を 3 月 6 日（月）に開催した。
- (5) 刊行物として、『GLORY TO GOD』（教職員礼拝説教集、7 月・12 月・3 月発行）『礼拝ガイドブック』『チャペルガイド』『ハートフルボランティア報告書』を作成し、教職員に配付、また関係機関に寄贈、送付した。
- (6) 学生（教職員）の定期礼拝（授業開講期の月・水・金曜日 12:10～12:30）は、69 回実施した（4/18～1/18）。特別礼拝としてクリスマス礼拝（12/15）、卒業礼拝（3/15）を実施した。
- (7) 特別行事としてはキリスト教教育特別集会（6/18）を実施した。
- (8) ガイダンスとして、大学宗教センター・YWCA ガイダンス（新入生対象、4/6）、礼拝奏楽ガイダンス（音楽科 4 年生対象、4/6）を実施した。
- (9) 大学礼拝説教・特別行事講演の収録集『あかり』を作成し、全学生に配付、また関係機関に寄贈・送付した。
- (10) 大学 YWCA は、聖歌隊として礼拝賛美奉仕、「ひろしまを考える旅」（日本 YWCA 主催）参加、聖書研究、ボランティア活動などを活発に行った。
- (11) キリスト教センター所属団体として宮城学院女子大学ハンドベルクワイアを発足させた。イルミネーション点灯式とクリスマスマーケットにおいて演奏奉仕した。

2. 資料室

(1) 資料整理・調査

資料の整理。C104 及び資料室内の整理整頓を進めた。

(2) レファレンス

レファレンスは 50 件。学外からは、東北放送「宮城学院創立 130 周年記念番組」内容作成について取材。河北新報社からは所蔵施設について調査。デンマーク コペンハーゲン大学教授より、ハンセン資料に関する調査依頼。東北学院資料室より学院最初の女子学生についての調査。桜ヶ丘町内会会長からの問い合わせ、などに対応した。学内からは、明治 30 年ころ光禅寺通（現在の花京院 2 丁目）に建てられた宣教師宅の調査。神戸女学院、シャーロット・デフォレスト先生についての調査等、職員、中高教師及び大学教員などから依頼があり、それぞれに

調査し回答した。

(3) 講話依頼

例年にないこととして、地域連携センターからの依頼により「水の森語り部養成講座」受講者向けの講話、及び中高執行部向けのお話し、創立記念行事の一つとして中学 2 年生への講話、中高文化祭時のグローバルスタディ関連パワーポイント作りと講話内容の作成依頼等の依頼があり、130 年の歴史を広く学内外の方へ直に伝える機会が与えられた。

(4) 展示会

①中高文化祭における展示（中高特別教室）

8 月 26 日（金）～8 月 28 日（日）中高文化祭において、「体操着、体育の授業～明治、大正、昭和そして今～」をテーマにした展示を企画実施。

②せんだいメディアテーク展示

11 月 25 日（金）～30 日（水）までの 6 日間、せんだいメディアテーク 1 区画において「宮城学院 130 年展」と称し、「歴史」、「大震災と宮城学院」そして「130 周年お祝い」の 3 つをテーマに掲げた展示会を企画展開。

③ガブリエル・ロワール巡回展

12 月 5 日（月）～19 日（月） 礼拝堂 1 階の展示及び解除作業補助。

④クリスマスマーケットにおける展示及び解除

12 月 18 日（日） 講義館 2 階ブリック前廊下部分に展示。

(5) 宮城学院最近 10 年史編纂委員会

2017 年度秋刊行に向け、委員会が発足し、第 1 回会議がもたれた。

(6) 出版物等

目で見ると 130 年

資料室年報 第 22 号

パルティール vol.22、23 寄稿

(7) その他

①人文字「MG」記念撮影（宮城学院中高グラウンド）

5 月 21 日（土）中高運動会において、全校生徒による人文字を作りドローンで撮影のための企画準備。

②大学企画 130 周年記念絵はがき画像提供

IV. 補助活動事業

1. 音楽教室の事業

ア 音楽教室の位置付けと近年の傾向について

音楽教室は、大学付置という位置付けになり二年目を迎えた。これまでも当教室は、大学学芸学部音楽科へとつなぐ一貫教育としての機関でもあり、専門的な指導を重要視してきたが、現在もそれに変わりはない。しかし、以前は大学入学に必要な知識、能力、受験のための対策に重きを置く傾向があった。

現在では、更に幅広い体験をさせ、また能力の開花にも尽力してる。弦楽アンサンブルコースが 2003 年に開講され、2012 年よりソルフェージュの一環として、教室生が歌を作曲、そしてその歌を作曲担当の教師が合唱に編曲して発表会で歌うようになった。このように、アンサンブル能力を高め、また音楽の基礎的な訓練としての創作能力の育成をしている。

イ 行事などについて

中心的な行事として、10 月には第 57 回発表会を行った。普通コース、専門コースにおける実

技成果の発表、教室生の作曲した歌の合唱編曲3曲によるステージ、そして、弦楽アンサンブルのステージ、その中にはピアノと協演する曲目もあり、全教室生が幅広い体験を発表会で体験している。

12月には、泉区のタピオでクリスマスコンサートに、弦楽アンサンブル履修生を中心とした教室生が出演した。このコンサートは恒例の行事となりつつあり、当教室を地元で認知していただくため、また社会貢献活動としても意味あるものである。

1月には日本芸術文化国際センターが主催する「邦楽プロジェクトⅡ」に協力し、邦楽器のワークショップをハンセンホールで開催した。教室生は、普段接することの極めて少ない邦楽器に触れ、また様々な音を体験する重要な機会を得た。

ウ 特別講師レッスン

特別講師の及川浩治氏によるピアノレッスンを10月と2月に行った。今年度はピアノのみだが、専門教育の更なる充実にも力を入れている。

エ 広報

近年、広報の手段が著しく多様化してきている。従来の紙媒体だけでは、認知度を向上することは難しい。よって、SNSやホームページなどによって、情報を得られるように充実、あるいは大幅に改訂した。

2015年の12月に立ち上げたフェイスブックのページへの記事掲載は、可能な限り増やしている。また、従来のウェブページでは、単に募集要項程度の情報しか掲載されていなかったが、9月以降コンテンツを充実させている。たとえば、以前はなかった教室生、保護者や卒業生からの声、施設の紹介などの項目の項目を追加し、音楽教室の現状などが外部から分かりやすく紹介されている。

2. 学寮

青桜シャロン寮については、2014年度から中高生の新規入寮を停止し、大学の管理の下、中高教員と綿密な連携を取って寮運営を行い、2016年度で中高寮は閉寮となった。

2016年度の寮生数は次のとおり。

(2016年5月1日現在)

青桜シャロン寮		さくら寮	合計
中高	大学		
2名	22名	159名	183名

3. スクールバス

生徒募集対策のため、通学・通園の便を良くするため、中学校高等学校では成田・明石台線（鶴が丘・松陵・向陽台・明石台・成田・新富谷・上桜木・将監・桂・寺岡）、茂庭・愛子線（茂庭荘・茂庭台・落合駅・錦が丘・愛子・赤坂・大沢・みやぎ台）、古川・大和線（古川駅・三本木・吉岡・富谷・大富・泉ヶ丘・高森・寺岡）の3系統、幼稚園では園を中心に①川平・中山・国見ヶ丘・長命ヶ丘方面、②上谷刈・泉中央・将監・桂方面、③東勝山・虹の丘・八乙女方面、④台原・北仙台・上杉・北根方面の市内4系統のスクールバスを運行した。

V. 財務の概要

2016 年度は、学院全体として、創立 130 周年記念式典を初め各種記念行事が執り行われた記念すべき 1 年となった。この大きな節目の年に、大学は学部学科改組により新たに設置された現代ビジネス学部を含め 4 学部 9 学科体制へ再編し、学びの「分かりやすさ」を形にした。附属幼稚園は 2016 年 9 月に新園舎が完成し、幼保連携型認定こども園「森のこども園」として同年 11 月に開園された。中学校・高等学校は新たな教育計画が策定され、英語教育の充実化、放課後学習プログラムの導入など学力向上に向けた取り組みを開始した。2016 年度は、これらの大規模事業を最優先として予算編成を行い、事業計画を実施した。

「森のこども園」の新園舎建設工事は、2016 年 2 月に着工され、工事期間は 2015 年度から 2016 年度の 2 か年の事業計画となった。これにより、完成年度の 2016 年度に補助額 150,000 千円の内 135,000 千円が交付される予定のところ、実際には 139,788 千円が交付された。

学生生徒数確保は各部門とも依然として厳しい状況厳しい状況ではあるが、2016 年度新入生は全体として 2015 年度より増加し、大学学費改定に伴い納付金は増額となった。教育活動収支はまさしく本業である学校本来の教育研究活動によるもので、その教育活動収支差額は基本的にはプラスであるべきだが、2016 年度法人全体としては△23 百万円のマイナスの結果となっている。しかし、教育活動外収支差額は 121 百万円のプラス、経常収支差額は 98 百万円のプラスとなっている。以下、本年度決算の概要について報告する。

1. 事業活動収支計算書

当該会計年度の収支を経常的な収支と特別な収支(臨時的収支)に区分し、経常的な収支については、本業である教育活動収支と、財務活動を中心とする教育活動外収支に分けて、内容を明らかにするとともに、当該会計年度の基本金組入額を控除して事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることを目的としている。

(1) 教育活動収支

教育活動収入計は、昨年比 290 百万円増の 4,455 百万円となった。特に差異の大きかった科目は、学生生徒等納付金で昨年比 197 百万円増の 3,530 百万円となり、大学部門の学費改定に伴う授業料等が増額になったことと、全体として 2016 年度新入生が増加となったことによるものである。

教育活動支出計は、昨年比 182 百万円増の 4,478 百万円となった。人件費は昨年比 176 百万円増の 2,932 百万円となり、これは退職者が多かったことと、学部学科改組及びこども園開設に伴う教員数が増加したことなどにより増加となっている。教育研究経費は昨年比 2 百万円の増の 1,238 百万円となった。管理経費は昨年比 2 百万円の増の 304 百万円となった。これは、こども園建設に伴う用品購入、派遣職員増員などによるものである。

教育活動収入計から教育活動支出を差し引いた教育活動収支差額は、昨年比 107 百万円増の △23 百万円となった。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収入計は、全て受取利息・配当金で昨年比 15 百万円減の 123 百万円となっている。教育活動外支出計は全て借入金等利息で 1 百万円である。

以上により、教育活動外収支差額は、昨年比 15 百万円減の 121 百万円となっている。

(3) 特別収支

特別収入計は、昨年比 130 百万円増の 157 百万円となった。これは、その他の特別収入の内の施設設備寄付金に、創立 130 周年記念事業募金の内の施設設備関係に指定された寄付金 1 百万円、施設設備補助金には、こども園建設関係の施設整備費補助金として 139 百万円が交付されたものである。こども園建設に関わる補助金は、こども園建設は 2015 年度着工 2016 年度完

成の工事となったことで、2016年度は交付予定150百万円の内の139が交付されたものである。他に現物寄付が4百万円となっている。

特別支出計は、94百万円となった。これには、資産処分差額が8百万円、その内訳は図書除却8百万円が主なものである。その他の特別支出は86百万円で主に退職給与引当金特別繰入額となっている。

以上、特別収入計から特別支出計を差し引いた特別収支差額は62百万円となっている。

- (4) 基本金は全体で225百万円を組入れた。第1号基本金には森のこども園建設工事及び施設改修等の特別・臨時事業計画実施による固定資産取得を組入れし、旧幼稚園園舎の基本金251百万円を、こども園園舎等の固定資産432百万円の一部に振替えた。第2号基本金では「森のこども園建設資金」からは、2016年度に森のこども園建設関係で支出された固定資産取得の122百万円を第1号基本金に振替えている。また「学術情報館建設資金」は50百万円を組入れし、「宮城学院施設拡充資金」は創立130周年記念事業募金による寄付金の内、施設設備関係に指定された寄付金1百万円を組入れた。第2号基本金は結果として合計77百万円の組入れ戻しとなっている。第3号基本金は、奨学基金25百万円及び教育基金1百万円の計26百万円を組入れた。
- (5) 当年度収支差額は△64百万円となり、翌年度繰越収支差額は△1,344百万円となっている。

2. 資金収支計算書

当該会計年度に行う諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。)の収入及び支出のてん末を明らかにすることを目的としている。

- (1) 2016年度の資金収入は、前年度繰越支払資金2,249百万円を含めた資金収入全体が7,534百万円となり、前年度と比べて9百万円減となった。資金収入から支出合計5,773百万円を控除した次年度繰越支払資金は、1,761百万円となり、前年度と比較し487百万円の減となった。
- (2) 収入の部では、学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入は事業活動収支計算書の収入と同じである。新入生数に係する納付金等の前受金収入は学生生徒数の減少により昨年比1百万円減の676百万円となった。その他の収入には、各引当特定資産からの取崩収入が含まれている。
- (3) 支出の部では、人件費支出には退職金支出238百万円が含まれている。借入金等返済支出は、さくら寮の建設資金借入返済を含め160百万円となっている。施設関係支出は394百万円で、前年度と比べ151百万円の増であるが、これは、こども園建設関係工事が主なものである。設備関係支出は前年度比29百万円増の77百万円となった。資産運用支出は、減価償却引当資産に、2015年度から募集した創立130周年記念事業募金寄付金の内、固定資産取得に関わらない事業の寄付金18百万円を「130周年記念事業引当特定資産」として、また、30百万円を「学科設置等準備資金引当特定資産」として繰入れた。

3. 貸借対照表は、資産の部、負債の部、純資産の部で構成され、当該年度末の財政状態を表すことを目的としている。

- (1) 資産の部は、合計23,803百万円となり、前年度末23,763百万円から40百万円増となった。有形固定資産は前年度末12,086百万円から21百万円増の12,107百万円、特定資産は前年度末8,778百万円から248百万円増の9,026百万円、その他の固定資産は前年度末525百万円から17百万円増の542百万円となった。なお、流動資産は前年度末2,373百万円から247百万円減の2,126百万円となっている。
- (2) 負債の部は、固定負債の長期借入金が1,258百万円、流動負債の短期借入金が160百万円等により負債の部合計は、前年度末3,486百万円より120百万円減の3,366百万円となった。
- (3) 純資産の部の基本金は、全体で21,781百万円となり、前年度末比で第1号基本金は174百万円増、第2号基本金は77百万円減、第3号基本金は26百万円の増である。繰越収支差額の翌

年度繰越収支差額は、△1,344 百万円となった。

- (4) 資産の部合計 23,803 百万円から負債の部合計 3,366 百万円を差し引いた純資産の部合計は 20,437 百万円となり、純資産構成比率(旧会計基準：自己資金構成比率)は前年度とほぼ同率の 85.8%となった。また、運用資産の蓄積度を示す内部留保資産比率は、31.1%(前年度 31.7%)とほぼ同率である。なお、新学校法人会計基準で新設された積立率(運用資産／要積立額)は、学校法人の将来の確定的債務や奨学金の原資となる基金について、どの程度保有資産の裏付けがあるかを示す比率であるが、88.5%となっている。

過去 5 年間の推移及び構成比率

○資金収支計算書

収入の部

単位 千円

科 目	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
学生生徒等納付金収入	3,849,287	3,754,251	3,559,948	3,333,237	3,530,394
手数料収入	74,748	67,491	56,298	60,881	56,581
寄付金収入	61,903	51,622	62,127	53,830	49,978
補助金収入	801,521	685,291	669,784	613,176	782,863
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	910	36,019	21,453	29,516	31,297
受取利息・配当金収入	154,010	188,390	200,207	139,224	123,520
雑収入	311,958	164,531	153,541	117,625	181,447
借入金等収入	850,000	0	160,000	0	0
前受金収入	687,979	621,809	600,521	678,080	676,499
その他の収入	1,664,253	816,107	626,301	717,742	842,454
資金収入調整勘定	△ 939,262	△ 831,036	△ 748,700	△ 704,507	△ 989,705
前年度繰越支払資金	2,920,027	2,618,484	2,583,880	2,504,900	2,249,007
収入の部合計	10,437,334	8,172,959	7,945,360	7,543,704	7,534,335

支出の部

人件費支出	3,348,831	3,074,287	2,931,349	2,792,740	2,986,167
教育研究経費支出	1,007,962	879,004	933,040	864,427	857,557
管理経費支出	290,122	207,926	197,528	264,284	266,753
借入金等利息支出	4,311	3,871	3,184	2,538	1,914
借入金等返済支出	58,250	128,120	144,840	160,840	160,840
施設関係支出	1,001,949	38,830	188,288	242,862	394,470
設備関係支出	90,604	61,635	40,480	48,646	77,768
資産運用支出	1,801,168	1,007,827	817,211	740,835	858,917
その他の支出	336,163	307,135	300,868	276,461	275,599
資金支出調整勘定	△ 120,510	△ 119,556	△ 116,328	△ 98,936	△ 106,795
翌年度繰越支払資金	2,618,484	2,583,880	2,504,900	2,249,007	1,761,145
支出の部合計	10,437,334	8,172,959	7,945,360	7,543,704	7,534,335

○資金収支計算書(構成比率)

収入の部

科 目	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
学生生徒等納付金収入	36.88%	45.93%	44.81%	44.19%	46.86%
手数料収入	0.72%	0.83%	0.71%	0.81%	0.75%
寄付金収入	0.59%	0.63%	0.78%	0.71%	0.66%
補助金収入	7.68%	8.38%	8.43%	8.13%	10.39%
資産売却収入	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
付随事業・収益事業収入	0.01%	0.44%	0.27%	0.39%	0.42%
受取利息・配当金収入	1.48%	2.31%	2.52%	1.85%	1.64%
雑収入	2.99%	2.01%	1.93%	1.56%	2.41%
借入金等収入	8.14%	0.00%	2.01%	0.00%	0.00%
前受金収入	6.59%	7.61%	7.56%	8.99%	8.98%
その他の収入	15.94%	9.99%	7.88%	9.51%	11.18%
資金収入調整勘定	-9.00%	-10.17%	-9.42%	-9.34%	-13.14%
前年度繰越支払資金	27.98%	32.04%	32.52%	33.21%	29.85%
収入の部合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

支出の部

人件費支出	32.08%	37.61%	36.89%	37.02%	39.63%
教育研究経費支出	9.66%	10.76%	11.74%	11.46%	11.38%
管理経費支出	2.78%	2.54%	2.49%	3.50%	3.54%
借入金等利息支出	0.04%	0.05%	0.04%	0.03%	0.03%
借入金等返済支出	0.56%	1.57%	1.82%	2.13%	2.13%
施設関係支出	9.60%	0.48%	2.37%	3.22%	5.24%
設備関係支出	0.87%	0.75%	0.51%	0.64%	1.03%
資産運用支出	17.26%	12.33%	10.29%	9.82%	11.40%
その他の支出	3.22%	3.76%	3.79%	3.66%	3.66%
資金支出調整勘定	-1.16%	-1.46%	-1.46%	-1.31%	-1.42%
翌年度繰越支払資金	25.09%	31.61%	31.53%	29.81%	23.37%
支出の部合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

○事業活動収支計算書

(単位：千円)

科 目			2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	3, 849, 287	3, 754, 251	3, 559, 948	3, 333, 236	3, 530, 394
		手数料	74, 748	67, 492	56, 298	60, 881	56, 581
		寄付金	61, 903	53, 619	63, 825	53, 331	54, 101
		経常費等補助金	801, 521	675, 469	669, 784	597, 986	631, 572
		付随事業収入	910	2, 544	1, 344	871	1, 371
		雑収入	316, 973	284, 060	157, 752	118, 515	181, 107
		教育活動収入計	5, 105, 342	4, 837, 435	4, 508, 951	4, 164, 820	4, 455, 126
	支出	人件費	3, 365, 071	3, 063, 055	2, 917, 285	2, 755, 895	2, 932, 058
		教育研究経費	1, 396, 278	1, 266, 865	1, 310, 829	1, 235, 806	1, 238, 582
		管理経費	328, 631	222, 054	244, 127	302, 381	304, 931
		徴収不能額等	656	5, 143	4, 019	2, 121	2, 949
教育活動支出計		5, 090, 636	4, 557, 117	4, 476, 260	4, 296, 203	4, 478, 520	
教育活動収支差額			14, 706	280, 318	32, 691	△ 131, 383	△ 23, 394
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	151, 968	186, 602	196, 748	139, 224	123, 520
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	151, 968	186, 602	196, 748	139, 224	123, 520
	支出	借入金等利息	4, 311	3, 871	3, 184	2, 538	1, 914
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	4, 311	3, 871	3, 184	2, 538	1, 914
	教育活動外収支差額		147, 657	182, 731	193, 564	136, 686	121, 606
経常収支差額			162, 363	463, 049	226, 255	5, 303	98, 212
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	7, 808	15, 439	2, 681	26, 329	157, 147
		特別収入計	7, 808	15, 439	2, 681	26, 329	157, 147
	支出	資産処分差額	20, 059	5, 907	7, 460	20, 892	8, 226
		その他の特別支出	86, 000	86, 000	86, 000	86, 425	86, 040
		特別支出計	106, 059	91, 907	93, 460	107, 317	94, 266
	特別収支差額		△ 98, 251	△ 76, 468	△ 90, 779	△ 80, 988	62, 881
基本金組入前当年度収支差額			64, 112	386, 581	135, 476	△ 75, 685	161, 093
基本金組入額合計			△ 174, 052	△ 328, 511	△ 195, 979	△ 215, 916	△ 225, 500
当年度収支差額			△ 109, 940	58, 070	△ 60, 503	△ 291, 601	△ 64, 408
前年度繰越収支差額			△ 928, 230	△ 1, 036, 709	△ 978, 545	△ 1, 039, 048	△ 1, 330, 649
基本金取崩額			1, 461	94	0	0	51, 000
翌年度繰越収支差額			△ 1, 036, 709	△ 978, 545	△ 1, 039, 048	△ 1, 330, 649	△ 1, 344, 057

事業活動収入計			5, 265, 118	5, 039, 476	4, 708, 380	4, 330, 374	4, 735, 793
事業活動支出計			5, 201, 006	4, 652, 895	4, 572, 904	4, 406, 059	4, 574, 701

○事業活動収支計算書(構成比率)

科 目			2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	73. 11%	74. 50%	75. 61%	76. 97%	74. 55%
		手数料	1. 42%	1. 34%	1. 20%	1. 41%	1. 19%
		寄付金	1. 18%	1. 06%	1. 36%	1. 23%	1. 14%
		経常費等補助金	15. 22%	13. 40%	14. 23%	13. 81%	13. 34%
		付随事業収入	0. 02%	0. 05%	0. 03%	0. 02%	0. 03%
		雑収入	6. 02%	5. 64%	3. 35%	2. 74%	3. 82%
		教育活動収入計	96. 97%	95. 99%	95. 76%	96. 18%	94. 07%
	支出	人件費	63. 91%	60. 78%	61. 96%	63. 64%	61. 91%
		教育研究経費	26. 52%	25. 14%	27. 84%	28. 54%	26. 15%
		管理経費	6. 24%	4. 41%	5. 18%	6. 98%	6. 44%
		徴収不能額等	0. 01%	0. 10%	0. 09%	0. 05%	0. 06%
教育活動支出計		96. 69%	90. 43%	95. 07%	99. 21%	94. 57%	
教育活動収支差額			0. 28%	5. 56%	0. 69%	-3. 03%	-0. 49%
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	2. 89%	3. 70%	4. 18%	3. 22%	2. 61%
		その他の教育活動外収入	0. 00%	0. 00%	0. 00%	0. 00%	0. 00%
		教育活動外収入計	2. 89%	3. 70%	4. 18%	3. 22%	2. 61%
	支出	借入金等利息	0. 08%	0. 08%	0. 07%	0. 06%	0. 04%
		その他の教育活動外支出	0. 00%	0. 00%	0. 00%	0. 00%	0. 00%
		教育活動外支出計	0. 08%	0. 08%	0. 07%	0. 06%	0. 04%
		教育活動外収支差額	2. 80%	3. 63%	4. 11%	3. 16%	2. 57%
	経常収支差額			3. 08%	9. 19%	4. 81%	0. 12%
特別収支	収入	資産売却差額	0. 00%	0. 00%	0. 00%	0. 00%	0. 00%
		その他の特別収入	0. 15%	0. 31%	0. 06%	0. 61%	3. 32%
		特別収入計	0. 15%	0. 31%	0. 06%	0. 61%	3. 32%
	支出	資産処分差額	0. 38%	0. 12%	0. 16%	0. 48%	0. 17%
		その他の特別支出	1. 63%	1. 71%	1. 83%	2. 00%	1. 82%
		特別支出計	2. 01%	1. 82%	1. 98%	2. 48%	1. 99%
	特別収支差額		-1. 87%	-1. 52%	-1. 93%	-1. 87%	1. 33%
	基本金組入前当年度収支差額			1. 22%	7. 67%	2. 88%	-1. 75%
基本金組入額合計			-3. 31%	-6. 52%	-4. 16%	-4. 99%	-4. 76%
当年度収支差額			-2. 09%	1. 15%	-1. 29%	-6. 73%	-1. 36%

○貸借対照表

単位 千円

科 目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
資産の部					
固定資産	20,646,757	20,953,198	21,237,193	21,390,112	21,677,457
有形固定資産	12,804,534	12,458,702	12,246,459	12,086,512	12,107,974
土地	1,413,585	1,413,585	1,413,585	1,413,585	1,413,585
建物	8,710,216	8,371,195	8,201,529	7,912,596	8,043,608
構築物	190,240	193,250	183,072	199,837	229,253
教育研究用機器備品	359,772	329,987	285,314	251,641	247,167
管理用機器備品	40,731	40,539	37,673	34,557	31,459
図書	2,089,017	2,109,266	2,124,499	2,132,738	2,141,614
車輛	973	880	787	1,158	1,287
建設仮勘定	0	0	0	140,400	0
特定資産	7,441,256	7,950,128	8,511,504	8,778,320	9,026,933
第2号基本金引当特定資産	820,957	931,467	975,085	776,398	699,274
第3号基本金引当特定資産	1,148,909	1,178,420	1,199,846	1,225,089	1,251,169
退職給与引当特定資産	1,007,958	945,966	1,017,903	1,067,059	1,098,950
減価償却引当特定資産	4,375,315	4,791,336	5,185,239	5,625,902	5,893,380
育英運用等引当特定資産	88,117	102,939	133,431	83,872	84,160
その他の固定資産	400,967	544,368	479,230	525,280	542,550
電話加入権	1,899	1,898	1,898	1,898	1,898
施設利用権	3,288	2,466	1,644	822	0
ソフトウェア	22,521	16,866	11,211	8,378	12,022
有価証券	100	100	100	1	1
長期貸付金	373,159	422,860	464,095	513,849	528,298
長期運用預金	0	100,000	0	0	0
敷金	0	178	282	332	332
流動資産	2,935,637	2,751,745	2,652,586	2,373,111	2,126,307
現金預金	2,618,484	2,583,880	2,504,900	2,249,007	1,761,145
未収入金	297,778	144,322	129,211	105,564	314,013
短期貸付金	0	0	0	0	32,959
前払金	19,375	23,543	18,475	18,540	18,190
資産の部合計	23,582,394	23,704,943	23,889,779	23,763,223	23,803,763
負債の部					
固定負債	2,733,838	2,527,006	2,598,103	2,486,419	2,357,470
長期借入金	1,725,880	1,581,040	1,580,200	1,419,360	1,258,520
退職給与引当金	1,007,958	945,966	1,017,903	1,067,059	1,098,950
流動負債	1,018,503	961,302	939,565	1,000,378	1,008,775
短期借入金	128,120	144,840	160,840	160,840	160,840
未払金	96,385	100,181	92,785	80,461	88,255
前受金	688,239	622,068	601,068	678,545	676,785
預り金	105,759	94,213	84,872	80,532	82,895
負債の部合計	3,752,341	3,488,308	3,537,668	3,486,797	3,366,245
純資産の部					
基本金	20,866,762	21,195,179	21,391,159	21,607,075	21,781,575
第1号 基本金	18,529,896	18,718,293	18,849,228	19,238,588	19,515,133
第2号 基本金	820,957	931,467	975,085	776,398	699,274
第3号 基本金	1,148,909	1,178,419	1,199,846	1,225,089	1,251,169
第4号 基本金	367,000	367,000	367,000	367,000	316,000
繰越収支差額	△ 1,036,709	△ 978,544	△ 1,039,048	△ 1,330,649	△ 1,344,057
翌年度繰越収支差額	△ 1,036,709	△ 978,544	△ 1,039,048	△ 1,330,649	△ 1,344,057
純資産の部合計	19,830,053	20,216,635	20,352,111	20,276,426	20,437,518
負債及び純資産の部合計	23,582,394	23,704,943	23,889,779	23,763,223	23,803,763

○貸借対照表(構成比率)

科 目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
資産の部					
固定資産	87.55%	88.39%	88.90%	90.01%	91.07%
有形固定資産	54.30%	52.56%	51.26%	50.86%	50.87%
土地	5.99%	5.96%	5.92%	5.95%	5.94%
建物	36.94%	35.31%	34.33%	33.30%	33.79%
構築物	0.81%	0.82%	0.77%	0.84%	0.96%
教育研究用機器備品	1.53%	1.39%	1.19%	1.06%	1.04%
管理用機器備品	0.17%	0.17%	0.16%	0.15%	0.13%
図書	8.86%	8.90%	8.89%	8.97%	9.00%
車輛	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%
建設仮勘定	0.00%	0.00%	0.00%	0.59%	0.00%
特定資産	31.55%	33.54%	35.63%	36.94%	37.92%
第2号基本金引当特定資産	3.48%	3.93%	4.08%	3.27%	2.94%
第3号基本金引当特定資産	4.87%	4.97%	5.02%	5.16%	5.26%
退職給与引当特定資産	4.28%	3.99%	4.26%	4.49%	4.62%
減価償却引当特定資産	18.55%	20.21%	21.70%	23.67%	24.76%
育英運用等引当特定資産	0.37%	0.43%	0.56%	0.35%	0.35%
その他の固定資産	1.70%	2.30%	2.01%	2.21%	2.28%
電話加入権	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%
施設利用権	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%
ソフトウェア	0.10%	0.07%	0.05%	0.04%	0.05%
有価証券	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
長期貸付金	1.58%	1.78%	1.94%	2.16%	2.22%
長期運用預金	0.00%	0.42%	0.00%	0.00%	0.00%
敷金	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
流動資産	12.45%	11.61%	11.10%	9.99%	8.93%
現金預金	11.11%	10.90%	10.49%	9.46%	7.40%
未収入金	1.26%	0.61%	0.54%	0.44%	1.32%
短期貸付金	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.14%
前払金	0.08%	0.10%	0.08%	0.08%	0.08%
資産の部合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
負債の部					
固定負債	11.59%	10.66%	10.88%	10.46%	9.90%
長期借入金	7.32%	6.67%	6.61%	5.97%	5.29%
退職給与引当金	4.27%	3.99%	4.26%	4.49%	4.62%
流動負債	4.32%	4.06%	3.93%	4.21%	4.24%
短期借入金	0.54%	0.61%	0.67%	0.68%	0.68%
未払金	0.41%	0.42%	0.39%	0.34%	0.37%
前受金	2.92%	2.62%	2.52%	2.86%	2.84%
預り金	0.45%	0.40%	0.36%	0.34%	0.35%
負債の部合計	15.91%	14.72%	14.81%	14.67%	14.14%
純資産の部					
基本金	88.49%	89.41%	89.54%	90.93%	91.50%
第1号 基本金	78.58%	78.96%	78.90%	80.96%	81.98%
第2号 基本金	3.48%	3.93%	4.08%	3.27%	2.94%
第3号 基本金	4.87%	4.97%	5.02%	5.16%	5.26%
第4号 基本金	1.56%	1.55%	1.54%	1.54%	1.33%
繰越収支差額	-4.40%	-4.13%	-4.35%	-5.60%	-5.65%
翌年度繰越収支差額	-4.40%	-4.13%	-4.35%	-5.60%	-5.65%
純資産の部合計	84.09%	85.28%	85.19%	85.33%	85.86%
負債及び純資産の部合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

VI. 資料

1. 理事会、評議員会の開催状況

(1) 理事会の開催状況

開催年月日	議 題
2016（平成 28）年 5 月 24 日（火） （定期）	1. 2015年度事業報告（案）について 2. 2015年度決算（案）について 3. 2015年度資産運用報告について 4. 認定こども園設置に伴う寄附行為の改正について 5. 大学及び中高選出評議員の補充について 6. 第四次中期財政計画（案）について 7. 寄附行為第8条第1項第5号理事（教職員評議員互選）の選任について
7 月 19 日（火） （定期）	1. 寄附行為第8条第1項第5号理事（教職員評議員互選）の選任について 2. 「森のこども園」園舎・園庭建設工事に関わる追加費用について 3. 中高教育計画推進の現状と今後の方向について（報告）
9 月 27 日（火） （定期）	1. 宮城学院高等学校学則の改定について 2. 宮城学院女子大学附属認定こども園「森のこども園」園則制定について
10 月 25 日（火） （臨時）	1. 寄附行為第19条第3項第2号及び第3号評議員の選出について 2. 寄附行為第8条第1項第7号理事並びに同第19条第3項第4号及び第5号評議員の選任について
11 月 15 日（火） （定期）	1. 監事の選任について 2. 寄附行為第8条第1項第5号理事（教職員評議員互選）の選任について 3. 寄附行為第8条第1項第8号理事（評議員選出）の選任について 4. 理事長の選任について 5. 2017年度予算編成方針案
12 月 6 日（火） （臨時）	1. 理事会の運営体制について 2. 名誉理事の推薦について 3. 学長の選任について
2017（平成 29）年 1 月 31 日（火） （定期）	1. 校長候補者選考委員会からの報告について 2. ICTを活用した教育推進のための設備整備事業の緊急実施について
3 月 14 日（火） （定期）	1. 2017年度事業計画（案）について 2. 2017年度予算（案）について 3. 大学学則改定について 4. 大学院学則改定について 5. 高等学校学則改定について 6. 中学校学則改定について

(2) 常任理事会の開催状況

開催年月日	議 題
2016（平成 28）年 4 月 5 日（火）	1. 放課後学習支援室（スタディモール）担当常勤講師の採用について 2. 専任事務職員の退職について

	3. 専任事務職員退職に伴う事務局人事及び採用計画について 4. 事務局時間外勤務に係る規程改正について 5. 認定こども園嘱託保育教諭規程の一部修正について 6. 2016年度大学教員人事計画について
4月12日（火）	1. 大学関係規程の制定について 2. 大学関係規程の一部改正について 3. 顧問弁護士との顧問契約の締結について 4. 女性活躍推進法について（報告） 5. 2016年度全学院教職員礼拝日程について（報告）
4月19日（火）	1. 広報戦略委員会からの報告について 2. スタディモール（放課後学習支援室）利用生徒への軽食の提供について 3. 創立130周年記念行事について（報告）
4月26日（火）	1. 教授会採用人事及び昇任人事に関する規程の一部改正について 2. 中高等学校関係者評価委員の委嘱について 3. 2015年度私立大学経常費補助金及び私立学校運営費補助金の総括について
5月10日（火）	1. 2015年度事業報告（案）について 2. 認定こども園設置に伴う寄附行為の改正について 3. 第四次中期財政計画（案）について
5月17日（火）	1. 2015年度事業報告（案）について 2. 2015年度決算（案）について 3. 2015年度資金運用状況について 4. 第四次中期財政計画（案）について 5. 大学専任教員の退職について 6. 高校入学検定料の改訂について 7. 高校推薦入学者対象入学金免除制度の導入について 8. 学業特待奨学金給付制度の改訂について 9. 高校Crグローバル・コミュニケーション専攻設置について 10. 2016年度プールボー奨学生新規採用者数について
5月31日（火）	1. 中高中長期教育計画・学力増進策について 2. 第四次中期財政計画推進委員会の設置について 3. 2016年度監事監査計画について
6月7日（火）	1. 中高中長期教育計画・学力増進策について（継続） 2. 2016年度一時金について 3. 青桜シャロン寮の2017年度以降の存続について 4. 大学講堂舞台吊物装置改修第二期工事の契約について
6月14日（火）	1. 2016年度の夏期節電の取組みについて
6月21日（火）	1. 2017年度大学教員人事計画について 2. 団体交渉員の委嘱について 3. 2015年度財産目録について（報告）
6月28日（火）	1. 2017年度再雇用について 2. ストレスチェック実施規則の制定について

	3. 大学教員組合・大学副手組合への一時金に関する回答について
7月5日(火)	1. 2017年度事務局採用人事計画について
7月12日(火)	1. 2017年度事務局採用人事計画について(継続) 2. 2016年度内部監査計画について 3. 照明器具のLED化の推進について 4. 学長連絡会議規程の一部改正について 5. 大学外部評価委員会規程の制定について 6. 大学教員顕彰規程の制定について 7. 大学研究ブランディング事業の申請に係る予算の事前承認等について 8. 「森のこども園」園舎・園庭建設工事に関わる追加費用について
7月26日(火)	1. 事務局人事異動について 2. 事務嘱託職員の採用計画について 3. 事務嘱託職員の退職について 4. 大学研究ブランディング事業内容について(継続) 5. 中高非常勤講師に関する規程の一部改正について 6. 事業場における心の健康づくり計画(案)について 7. クリスマスマーケット開催について(報告) 8. 中高ハンドベル寄贈報告と購入について 9. 大学中長期教育計画の検討について(諮問)
8月2日(火)	1. 専任事務職員の退職と補充採用計画について 2. 事務嘱託職員の採用計画について 3. 中高非常勤講師規程の一部改正について(継続) 4. 事務関係職員組合への一時金に関する回答について
8月9日(火)	1. 「社会心理学」(心理行動科学科)担当教員の採用について 2. 大学教授会規程の一部改正について 3. 大学附属音楽教室室則の一部改正について 4. 大学自己点検・評価規程の制定について 5. 大学附属認定こども園「森のこども園」園則及び運営規程の制定について
8月30日(火)	1. 中高外国人常勤講師の退職について 2. 職員休職に伴う代替派遣職員の採用計画について 3. 平成28年度人事院勧告について(報告) 4. 大学研究ブランディング事業の申請について(報告) 5. 経費節減チーム活動中間まとめについて(報告)
9月7日(水)	1. 中高の今後の音楽教育の充実化と教員体制について 2. 中高音楽科専任教員採用計画について 3. 中高英語科外国人常勤講師採用計画について 4. 平成29年度文部科学省概算要求について(報告)
9月13日(火)	1. 中高の今後の音楽教育の充実化と教員体制について(継続)
9月20日(火)	1. 役員及び評議員候補者選考委員会の設置について 2. 宮城県平成28年度(2016年度)私立学校授業料等軽減特別事業への対応について 3. 私学事業団の自己診断チェックリストに基づく財務分析について

9 月 27 日（火）	1. 中高専任教員の選択定年制による退職について
10 月 4 日（火）	1. 2017年度大学教員人事計画について（追加申請） 2. 2017年度二号特任大学教員の採用について 3. 2016年度「認定こども園 嘱託保育教諭」の採用について 4. 大学関係規程の改正について (1) 宮城学院女子大学アドミッション・オフィス入試の実施に関する内規 (2) 宮城学院女子大学テニユア・トラック制に関する規程及びガイドライン 5. 2017年度特別研修休暇の申請について 6. 2017年度国内研修員の推薦について 7. 2016年度教職員永年勤続者の表彰について 8. 全国の高等学校法人の財務状況について（報告）
10 月 18 日（火）	1. 理事及び評議員候補者の推挙について 2. 常勤講師（英語科）退職に伴う対応について 3. 中高 I C T の教育利用戦略について
10 月 25 日（火）	1. 常勤講師（英語科）退職に伴う対応について（継続）
11 月 1 日（火）	1. 「基礎栄養学」（食品栄養学科）担当教員の採用について 2. 「社会福祉学」（教育学科）担当教員の採用について 3. 2016年度「認定こども園 嘱託保育教諭」の採用について 4. 大学関係規程の改正について (1) 宮城学院女子大学学長戦略室の規程の改定について (2) 宮城学院女子大学大学院研究科委員会規程の改正について (3) 宮城学院女子大学大学院専攻主任委員会規程の制定について 5. 2017年度予算申請に係る各部門経常経費のシーリングについて 6. 本学院礼拝堂ステンドグラス制作時の下絵の保存に係る経費について 7. 情報戦略推進委員会からの報告（中高 I C T の教育利用戦略について）
11 月 8 日（火）	1. 事務局人事について 2. 2017年度予算編成方針について 3. 認定こども園設置に伴う関連規程の改正について
11 月 22 日（火）	1. 「家族社会学」（生活文化デザイン学科）担当教員の採用について 2. 2017年度中高特任教員(理科(化学)担当)採用計画について 3. 2017年度専任事務職員（職務経験者）の採用について 4. 2016年度上半期資金運用状況について（報告）
12 月 6 日（火）	1. 学長候補者選考の結果について 2. 事務職員の復職について 3. 認定こども園 嘱託保育教諭の退職について 4. 2017年度専任事務職員の再募集について 5. 名誉理事の推薦について
12 月 13 日（火）	1. 扶養手当の見直しについて 2. 嘱託職員への変形労働時間制導入について 3. 事務職員組合春闘要求に対する回答案について 4. 校長候補者選考委員会の委員補充について

	5. 2017年度中高音楽科専任教員採用選考試験結果及び常勤講師の採用について
12月20日（火）	1. 特別支援室主任(特命教員1名)の採用人事計画について 2. 学生相談室カウンセラー（若干名）及び特別支援室コーディネーター（若干名）の採用人事計画について 3. 大学関係規程の改正について (1) 宮城学院女子大学学生相談・特別支援センター規程の改正について 4. 2017年度事務局嘱託職員等の採用計画について 5. 育児・介護休業法改正に伴う対応について
2017（平成29）年 1月10日（火）	1. 2017年度大学特別広報施策について 2. 2017年度中高特任教員（理科）の採用について 3. 平成28年度私立大学等教育研究活性化設備整備事業の交付内定に伴い必要となる経費の取扱いについて
1月17日（火）	1. 「キリスト教学」（一般教育部）担当教員の採用について 2. 「ピアノ実技」（音楽科）担当教員の採用について 3. 防災アドバイザー（顧問）契約の更改について 4. 宮城学院学業特待奨学金に関する規程の改正について 5. 嘱託職員の就業に関する規程の変更に係る四組合からの意見聴取について
1月24日（火）	1. 2017年度中高常勤講師（英語科(ネイティブ)）の採用について 2. 2017年度中高非常勤講師の採用計画について 3. 大学専任教員の選択定年制による退職について 4. 扶養手当の見直しについて 5. 2017年度事務局嘱託職員の契約更改について 6. 2017年度再雇用について（追加申請） 7. 宮城県平成28年度私立学校授業料等軽減特別事業への対応について
2月7日（火）	1. 2017年度事務職員(専門的職務経験者)採用候補者の推薦について 2. 内部監査体制について 3. 2017年度中高執行体制について 4. 学院全体の広報の今後の在り方について 5. 臨時職員の就業に関する規程の改正について 6. 弁護士との顧問契約について
2月14日（火）	1. 特別支援室主任（特命教員1名）の採用について 2. 学生相談室カウンセラー及び特別支援室コーディネーターの採用について 3. 2017年度臨時副手・助手の採用人事計画について 4. 中高校長顧問の契約更改について 5. 専任事務職員の退職について 6. 内部監査室シニアスタッフの採用について 7. 奨学生制度検討委員会からの中間報告について
2月21日（火）	1. 認定こども園「森のこども園」の保育教諭の再雇用について 2. 認定こども園「森のこども園」への主幹保育教諭の配置について 3. 大学広報アドバイザー（顧問）の配置について

	4. 専任事務職員の退職について 5. 専任事務職員退職者補充採用計画について 6. こども園に係る役職手当の一部改正について 7. 扶養手当の見直しに係る組合への回答について
2月28日（火）	1. 学生相談室カウンセラーの採用について 2. 2017年度認定こども園嘱託保育教諭の採用について 3. 大学特任教員の退職について 4. 2017年度専任事務職員（職務経験者）の採用について 5. 2017年度大学新役員等について 6. 2017年度事業計画（案）について 7. 2017年度予算（案）について
3月7日（火）	1. 2017年度事業計画（案）について 2. 2017年度予算（案）について 3. 大学学則改定について 4. 大学院学則改定について 5. 中学校学則改定について 6. 高等学校学則改定について 7. 宮城学院中学校高等学校寮則の廃止について 8. 2017年4月事務局人事について 9. 学生相談室カウンセラーの採用計画について 10. 認定こども園嘱託保育教諭の採用について 11. 2017年度中高非常勤講師の採用計画について（追加申請） 12. 2017年度事務嘱託職員候補者の推薦について 13. 2017年度中高保健室臨時職員採用計画について
3月8日（水）	1. 2017年4月事務局人事について
3月21日（火）	1. 大学昇任人事について 2. 名誉教授候補者の推薦について 3. 2017年度認定こども園調理員の増員計画について 4. 学生相談室運営体制に係る緊急措置について 5. 大学関係規程の改正について (1) 宮城学院女子大学採用人事および昇任人事に関する規程 (2) 宮城学院女子大学期間を定めて任用する教員に関する規程 (3) 宮城学院女子大学特命教員規程 (4) 宮城学院女子大学学長連絡会議規程 (5) 宮城学院女子大学入試センター規程 (6) 宮城学院女子大学社会連携センター規程 (7) 宮城学院女子大学教職課程委員会規程 (8) 宮城学院女子大学特別研修休暇制度運営委員会規程 (9) 宮城学院女子大学こども園運営委員会規程 (10) 宮城学院女子大学附属発達科学研究所規程 (11) 宮城学院女子大学保健センター規程 (12) 宮城学院女子大学学生相談・特別支援センター規程 (13) 宮城学院女子大学附属音楽教室規程

3 月 28 日（火）	1. 事務局主幹等人事について 2. 衛生管理者の選任について 3. 2017年度中高特任教員及び常勤講師の契約更改について 4. 2017年度資産運用計画について
-------------	---

(3) 評議員会の開催状況

開催年月日	議 題
2016（平成 28）年 5 月 24 日（火） （定期）	1. 2015 年度事業報告（案）について 2. 2015 年度決算（案）について 3. 認定こども園設置に伴う寄附行為の改正について
10 月 25 日（火） （臨時）	1. 新評議員の選任について（報告）
11 月 15 日（火） （定期）	1. 寄附行為第 8 条第 1 項第 8 号理事（評議員選出）の選出について 2. 監事の選任について
2017 年（平成 29）年 3 月 14 日（火） （定期）	1. 2017年度事業計画（案）について 2. 2017年度予算（案）について

2. 法人、大学、中学校高等学校及びこども園の主要な行事等の実施経過

(1) 法人（理事会・評議員会を除く）

年 月 日	行 事 等
2016（平成 28）年 4 月 1 日 14 日 22 日 27 日 28 日	新任教職員辞令交付式 公認会計士監査 広報戦略委員会 教職員健康相談 全学院教職員礼拝 新任者歓迎茶話会 公認会計士監査
5 月 12 日～13 日 18 日 25 日 27 日	公認会計士監査 創立 130 周年記念音楽会 広報戦略委員会 全学院教職員礼拝 教職員健康相談
6 月 8 日 10 日 21 日 22 日 24 日 30 日	衛生委員会 公認会計士監査 広報戦略委員会 全学院教職員礼拝 危機管理委員会 教職員健康相談 衛生委員会 広報戦略委員会
7 月 4 日	宮城学院奨学金委員会

4 日	教育基金運営委員会
15 日	奨学生選考委員会 ハラスメント防止委員会
20 日	全学院教職員礼拝
21 日	広報戦略委員会
22 日	教職員健康相談 衛生委員会
26 日	公認会計士と常任理事会構成員・監事との懇談会
8 月 5 日	危機管理委員会
8 日～16 日	一斉休暇
25 日	広報戦略委員会
26 日	教職員健康相談 衛生委員会
9 月 13 日	墓前礼拝
17 日	創立 130 周年記念礼拝・講演・茶話会
23 日	教職員健康相談 衛生委員会
10 月 5 日	宮城学院女子大学附属認定こども園「森のこども園」献堂式
8 日	創立 130 周年記念式典、記念祝賀会
13 日～14 日	公認会計士監査
19 日	全学院防災訓練
12 日・14 日	教職員健康診断
26 日	全学院教職員礼拝
28 日	教職員健康相談 衛生委員会
11 月 17 日	上半期監事監査
25 日	教職員健康相談
25 日～30 日	創立 130 周年記念 詩画と音楽でつづる星野富弘の世界ー響きあう心ー 詩画展
26 日	創立 130 周年記念 詩画と音楽でつづる星野富弘の世界ー響きあう心ー コンサート
30 日	衛生委員会 全学院教職員礼拝 永年勤続者表彰式、永年勤続者を囲んでの茶話会
12 月 1 日	クリスマスイルミネーション点灯式
3 日	創立 130 周年記念宮城学院クリスマス・チャペルコンサート
8 日～9 日	公認会計士監査
16 日	宮城学院公開クリスマス礼拝 教職員健康相談 衛生委員会
18 日	宮城学院クリスマスマーケット
27 日	仕事納め
28 日～1 月 3 日	冬期休業

2017（平成 29）年 1 月 4 日 27 日	仕事始め 全学院新年礼拝 教職員健康相談 衛生委員会
2 月 15 日 18 日 23 日 24 日	全学院教職員礼拝 ハートフルボランティア報告会 特別奨学生選考委員会 教職員健康相談 衛生委員会
3 月 1 日 6 日 10 日 24 日 27 日～28 日 28 日	監事監査 説教者懇談昼食会 大震災記念礼拝 教職員健康相談 衛生委員会 公認会計士監査 退職者辞令交付式

(2) 大学院・大学

年 月 日	行 事 等
2016（平成 28）年 4 月 4 日 5 日～7 日 8 日 23 日	入学式 新入学生・編入学生・在学生ガイダンス 前期授業開始 オープンキャンパス
5 月 19 日 28 日	新入生歓迎会 大学後援会総会
6 月 8 日 26 日	キリスト教教育特別集会（3 校時休講） オープンキャンパス
7 月 31 日	オープンキャンパス
8 月 5 日 6 日～10 日 12 日～9 月 15 日 22 日～9 月 3 日 14 日～9 月 5 日 31 日～9 月 2 日	前期授業終了日 補講 夏期休業 連続講義 英文学科海外研修（カナダ） AO 入試（一次）
9 月 15 日 16 日 23 日 28 日	AO 入試（二次） 後期授業開始 AO 入試合格発表 9 月期卒業・修了者学位記授与式
10 月 8 日 14 日～17 日 22 日	オープンキャンパス 大学祭 第 1 回大学院入学試験

25 日	第 1 回大学院入学試験合格発表
11 月 12 日	推薦入試・編入学・TOEIC 編入学・特別入試、転学科試験
17 日	推薦入試・編入学・TOEIC 編入学・特別入試、転学科試験合格発表
12 月 3 日～4 日	英文学科国内研修（福島）
15 日	クリスマス礼拝
24 日	授業終了日
26 日～1 月 4 日	冬期休業
2017（平成 29）年	
1 月 5 日	授業開始日
14 日～15 日	大学センター試験
31 日	後期授業終了日
2 月 1 日～2 日	補講
3 日	音楽科入学試験専門試験（一般入試・センター利用入試 A 日程前期）
4 日	一般入学試験（A 日程前期）
6 日～7 日	補講
8 日～4 月 4 日	春期休業
8 日～10 日	学外実習に伴う補講（発達臨床学科 2・3 年）
8 日～16 日	連続講義
9 日	センター試験利用入学試験合格発表（A 日程前期） 一般入学試験合格発表（A 日程前期）
17 日	一般入学試験（A 日程後期）
22 日	一般入学試験合格発表（A 日程後期）
25 日	第 2 回大学院入学試験
28 日	第 2 回大学院入学試験合格発表
3 月 8 日	一般入学試験・センター試験利用（B 日程）、特別入学試験
11 日	一般入学試験・センター試験利用（B 日程）、特別入学試験合格発表
17 日	学位記授与式
22 日	センター試験利用入学試験（C 日程）
23 日	センター試験利用入学試験合格発表（C 日程）

(3) 中学校高等学校

年 月 日	行 事 等
2016（平成 28）年	
4 月 8 日	始業式
9 日	入学式
12 日	中 1 オリエンテーション
14 日	中 1 学習オリエンテーション
18 日	イースター礼拝
30 日	PTA 総会
5 月 7 日	母の日礼拝
13 日～19 日	キリスト教教育週間
16 日	ペンテコステ礼拝
21 日	運動会

6月4日～6日 11日～13日	宮城県高校総体 仙台市中学総体
7月9日 11日～13日 16日 17日～8月19日 28日	中学校オープンキャンパス 中学校1年キャンプ 終業 夏期休業 高等学校オープンキャンパス
8月20日 22日 26日～28日	始業 高等学校1・2年スタディサポート 文化祭
9月14日 16日 17日 27日	創立記念礼拝 中学校創立記念行事 高等学校1・2年創立記念行事 終業式
10月1日 4日～6日 8日～9日 15日 22日 31日	始業式 中学校3年校外研修旅行 中学校仙台市新人大会 中学校入試説明会Ⅰ 高等学校入試説明会Ⅰ 高等学校スポーツ大会 宗教改革記念礼拝
11月5日 7日～10日 12日 16日	高等学校入試説明会Ⅱ 高等学校2年校外研修旅行 中学校高等学校入試対策講座 収穫感謝礼拝
12月10日 22日 23日～1月7日	クリスマス礼拝 終業 冬期休業
2017（平成29）年 1月5日 6日 10日 11日 13日 25日 27日 31日	中学校入学試験 中学校入学試験合格発表 始業 高等学校推薦入学試験 高等学校推薦入学試験合格発表 高等学校入学試験A日程 高等学校入学試験B日程 高等学校入学試験合格発表
2月28日	青桜シャロン寮閉寮式
3月1日 18日 22日 24日 25日	高等学校卒業証書授与式 中学校卒業証書授与式 終業式 新高1オリエンテーション 新中1オリエンテーション

(4) 大学附属認定こども園

年 月 日	行 事 等
2016（平成 28）年	
4 月 11 日	第 1 学期始業式
12 日	入園式
22 日	イースター礼拝
5 月 10 日	P T A 総会
24 日	親子遠足
6 月 17 日	花の日礼拝
29 日	森のこども園園舎上棟お披露目会
7 月 2 日	入園説明会
7 日	七夕会
15 日	終業式
25 日～16 日	5 歳児お泊り会
19 日～8 月 22 日	夏期休業
8 月 23 日	第 2 学期始業式
9 月 22 日	運動会
28 日	入園説明会
10 月 1 日	創立 130 周年記念行事「親子で遊ぼう（野外遊び）」
13 日	秋の遠足
18 日	入園説明会
29 日	新園舎開園式
29 日～11 月 3 日	園舎引越し
11 月 1 日	入園願書受付日
5 日	3 号入園式
11 日	園児対面式（新園児を迎えて）
15 日	収穫感謝礼拝
19 日	新入園児オリエンテーション
12 月 15 日	クリスマス祝会（1 グループ）
16 日	クリスマス祝会（2 グループ）
21 日	クリスマス礼拝
	第 2 学期終業式
22 日～1 月 5 日	冬期休業
2017（平成 29）年	
1 月 6 日	第 3 学期始業式
2 月 3 日	豆まき
3 月 3 日	お別れ会
9 日	修了礼拝
11 日	2017 年度新入園児オリエンテーション
16 日	修了式
21 日	第 3 学期終業式

3. 補助金の状況

○私立大学等経常費補助金＜日本私立学校振興・共済事業団＞（平成 28 年度）

2017 年 3 月 31 日現在

学校別	区 分	補助事業に要する経費（円）	補助金額（円）
大学	専任教員等給与費（ア＋イ）	1,138,890,000	124,153,000
	内 ア. 専任教員等給与費	1,060,085,000	110,813,000
	イ. 私立大学退職金財団掛金	78,805,000	13,340,000
	専任職員給与費（ア＋イ）	521,141,000	49,820,000
	内 ア. 専任職員給与費	481,798,000	43,566,000
	イ. 私立大学退職金財団掛金	39,343,000	6,254,000
	非常勤教員給与費	196,093,000	7,441,000
	教職員福利厚生費	195,738,000	19,403,000
	教育研究経常費	709,261,000	110,955,000
	厚生補導費	34,132,000	2,044,000
	研究旅費	17,023,000	1,353,000
合 計		2,812,278,000	315,169,000

○特別補助（経常費補助金）内訳表

項目	補助金額（円）
I 成長力強化に貢献する質の高い教育	2,931,000
地方に貢献する大学等への支援	2,931,000
II 社会人の組織的な受入れ	3,686,000
正規学生としての受入れ	1,687,000
多彩な形態による受入れ	400,000
社会人の受入れ環境整備	1,599,000
III 大学等の国際交流の基盤整備	3,702,000
海外からの学生の受入れ	53,000
学生の海外派遣	186,000
大学等の教育研究環境の国際化	1,332,000
実践的な語学力の習得や国際理解の推進	2,131,000
IV 大学院等の機能の高度化	2,540,000
大学院における研究の充実	2,540,000
V 授業料減免及び学生の経済的支援体制の充実	18,470,000
授業料減免事業等支援	17,000,000
特色のある経済的支援方策	1,470,000
VI 東日本大震災からの支援	3,500,000
被災私立大学等復興特別補助	3,500,000
私立大学等改革総合支援事業	9,662,000
タイプ1 教育の質的転換	9,662,000
合計	44,491,000

○私立学校施設整備費補助金（平成 28 年度）

事業の内容	補助対象経費（円）	補助金額（円）
無線 LAN 整備	23,007,008	11,503,000

○私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金（平成 28 年度）

事業の内容	補助対象経費（円）	補助金額（円）
教学 IR システム整備	2,803,000	2,803,000

○私立高等学校授業料軽減事業補助金＜県補助＞（平成 28 年度）

事業の内容	補助対象経費（円）	補助金額（円）
授業料免除 41 名分	4,085,230	3,320,000

○私立保育所施設整備費＜市補助＞（平成 28 年度）

施設名称	補助金額（円）
森のこども園	139,788,000

○私立学校運営費補助金＜県補助＞（平成 28 年度）

	内訳				補助対象経費 1/2	補助金額 （円）
	人件費（円）	経費（円）	設備費（円）	計（円）		
高等学校	289,847,669	119,813,944	4,137,446	413,799,059	206,899,530	158,304,000
中学校	165,967,569	48,104,486	539,288	214,611,343	107,305,672	42,295,000
こども園	83,753,229	37,381,368	32,266,049	153,400,646	76,700,323	504,000
合計	539,568,467	205,299,798	36,942,783	781,811,048		201,103,000

○私立学校教育改革推進特別経費補助金＜県補助＞（平成 28 年度）

区分 学校別	補助対象経費		補助金額（円）
	人件費（円）	経費（円）	
高等学校	289,847,669	0	600,000
中学校	165,967,569	0	600,000
こども園	83,753,229	0	150,000
合計	539,568,467	0	1,350,000

○仙台市私立学校振興補助金＜市補助＞（平成 28 年度）

区分 学校別	補助対象経費				補助金額（円）
	図書購入費 （円）	教材教具 購入費（円）	学校管理用 備品購入費 （円）	計（円）	
高等学校	500,003	963,431	858,880	2,322,314	2,300,000
中学校	266,808	0	0	266,808	266,800
合計	766,811	963,431	858,880	2,589,122	2,566,800

○子ども・子育て支援制度 教育・保育給付費＜在園児所在市町村補助＞（平成 28 年度）

事業名称	補助金額（円）
こども園の運営に係る補助	84,338,488

○認定こども園運営費補助金＜市補助＞（平成 28 年度）

事業の内容	補助対象経費（円）	補助金額（円）
こども園の運営に係る補助	540,150	540,000

○実費徴収に係る補足給付事業補助金＜市補助＞（平成 28 年度）

事業の内容	補助対象経費（円）	補助金額（円）
生活保護世帯の児童に係る実費徴収分の減免	46,000	22,000

○私立保育所等助成＜市補助＞（平成 28 年度）

事業名称	補助対象経費（円）	補助金額（円）
栄養士・看護師雇用助成		114,500
病原性大腸菌対策関連助成	69,421	38,512
災害対応備蓄推進事業費助成	102,400	16,041

○預かり保育（1号認定）＜市補助＞（平成 28 年度）

事業名称	補助対象経費（円）	補助金額（円）
預かり保育推進事業補助金	2,921,052	591,000
仙台市一時預かり事業（幼稚園型）補助金		1,155,100

○延長保育事業費補助金（2号認定）＜市補助＞（平成 28 年度）

事業名称	補助対象経費（円）	補助金額（円）
延長保育	24,756,976	2,032,000

○放課後児童健全育成事業補助金＜市補助＞（平成 28 年度）

事業の内容	補助対象経費（円）	補助金額（円）
宮城学院児童クラブ「森の家」運営費補助	82,210	80,000

○結核定期健康診断補助金＜市補助＞（平成 28 年度）

事業の内容	補助対象経費（円）	補助金額（円）
結核定期健康診断	120,031	47,309

○緊急スクールカウンセラー等派遣事業補助金＜国補助＞（平成 28 年度）

事業の内容	補助対象経費（円）	補助金額（円）
緊急スクールカウンセラー派遣事業	3,476,600	3,476,600

○私立学校授業料等軽減特別事業補助金＜県補助＞（平成 28 年度）

学校別	事業の内容	補助対象経費（円）	補助金額（円）
高等学校	入学金・授業料・施設設備資金・教育 充実資金免除 54 名分	17,155,713	17,155,000
中学校	入学金・授業料・施設設備資金・教育 充実資金免除 7 名分	2,217,880	2,217,000
こども園	入園料・授業料・特定負担額免除 5 名 分	964,050	771,000
合計		20,337,643	20,143,000

○科学研究費助成事業＜文部科学省・日本学術振興会補助＞（平成 28 年度）

学校別	研究代表者	研究区分	補助金額（円） （直接経費）	補助金額（円） （間接経費）
大 学	木野 和代	基盤研究（C） 継続	250,000	75,000
	木口 寛久	基盤研究（C） 継続	800,000	240,000
	後藤 純子※1	基盤研究（C） 継続	800,000	240,000
	大平 聡	基盤研究（C） 継続	700,000	210,000
	太田 峰夫	基盤研究（C） 継続	800,000	240,000
	鈴木 雅之	基盤研究（C） 継続	800,000	240,000
	土屋 純	基盤研究（C） 継続	700,000	210,000
	西浦 和樹	基盤研究（C） 継続	200,000	60,000
	足立 智昭	基盤研究（C） 継続	300,000	90,000
	澤邊 裕子	基盤研究（C） 継続	900,000	270,000
	大橋 智樹	基盤研究（C） 継続	650,000	195,000
	李 敬淑	若手研究（B） 継続	1,200,000	360,000
	遠藤 みどり※2	若手研究（B） 継続	500,000	150,000
	梅田 真理	基盤研究（C） 継続	660,000	198,000
	友野 聡子※3	若手研究（B） 継続	1,000,000	300,000
	友野 隆成	研究成果公開促進 費（学術図書） 新規	900,000	0
	井上 富美子	奨励研究 新規	310,000	0
	天童 睦子	基盤研究（C） 新規	640,000	192,000
	平川 新	基盤研究（C） 新規	500,000	150,000
	本間 義規	基盤研究（C） 新規	1,000,000	300,000
	巖 爽	基盤研究（C） 新規	1,400,000	420,000
	遊佐 典昭	挑戦的萌芽研究 新規	500,000	150,000
	木曾 恵子※1	若手研究（B） 新規	800,000	240,000
		合計	16,310,000	4,530,000

※1 キリスト教文化研究所 客員研究員

※2 キリスト教文化研究所 客員研究員・特別研究員

※3 発達科学研究所 客員研究員

4. 入学志願者、合格者、入学者数

(2016 年 5 月 1 日 学校基本調査)

				入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
大 学 院	修 士 課 程	人文科学研究科	英語・英米文学専攻	4	0	0	0
			日本語・日本文学専攻	4	0	0	0
			人間文化学専攻	4	3	3	3
			生活文化デザイン学専攻	4	1	1	1
		健康栄養学研究科	健康栄養学専攻	4	7	7	7
大学院合計				20	11	11	11

			入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
大 学	現代ビジネス学部	現代ビジネス学科	95	226	193	95
	教育学部	教育学科幼児教育専攻	90	274	160	85
		教育学科児童教育専攻	50	197	135	54
		教育学科健康教育専攻	30	106	66	38
	生活科学部	食品栄養学科	100	357	151	99
		生活文化デザイン学科	60	127	105	65
	学芸学部	日本文学科	100	261	204	110
		英文学科	70	202	147	67
		人間文化学科	70	168	154	65
		心理行動科学科	60	227	128	64
		音楽科	25	31	28	22
大学合計			750	2,176	1,471	764
3 年次編入学			－	7	7	7

	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
高 等 学 校	260	645	558	157
中 学 校	160	61	56	53

			定員	志願者数	合格者数	入学者数
こども園	3 歳児	1 号認定	15	25	16	16
		2 号認定	15	10	10	9
こども園計				35	26	25

※「5. 学部・学科等の入学定員、学生・生徒・園児数」(P4) の 1 年生の数は在籍者数（休学者・留年者・留学者・再入学者等を含む数）となっており、本データの入学者数と同数ではない。

5. 2016 年度就職内定状況

(2017 年 5 月 1 日現在)

学部	学科	卒業学生数 (A)	求職者数 (B)	就職内定者数 (C)	内定率 (C) / (B)
学芸学部	日本文学科	106	94	89	94.7%
	英文学科	80	77	76	98.7%
	人間文化学科	46	43	43	100.0%
	心理行動科学科	52	49	49	100.0%
	音楽科	29	22	22	100.0%
	食品栄養学科	98	93	91	97.8%
	生活文化デザイン学科	80	76	73	96.1%
	発達臨床学科	82	79	77	97.5%
	国際文化学科	81	75	75	100.0%
	児童教育学科	55	52	51	98.1%
	合計	709	660	646	97.9%